

財 務 諸 表

平成24事業年度

文部科学大臣への提出前であり、取扱いにはご注意願います。

自平成24年4月 1日

至平成25年3月31日

独立行政法人 日本学術振興会

法 人 单 位

目 次

I. 貸借対照表

II. 損益計算書

III. キャッシュ・フロー計算書

IV. 行政サービス実施コスト計算書

V. 重要な会計方針

VI. 附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細
2. たな卸資産の明細
3. 有価証券の明細
4. 引当金の明細
5. 資本金及び資本剰余金の明細
6. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細
7. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
8. 役員及び職員の給与の明細
9. 開示すべきセグメント情報
10. 区分経理に関する書類

貸借対照表

(平成25年3月31日)

(単位:円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金		80,429,937,050	
有価証券		27,000,000,000	
売掛金		20,431,374	
たな卸資産		9,994,229	
前払費用		66,651,665	
仮払金		12,084	
未収収益		24,380,667	
未収金		4,496,781,944	
その他の流動資産		1,818	
流動資産合計			112,048,190,831

II 固定資産

1 有形固定資産

建物及び附属設備	217,623,311	
建物及び附属設備減価償却累計額	▲ 32,940,995	184,682,316
車両運搬具	36,405,673	
車両運搬具減価償却累計額	▲ 22,001,186	14,404,487
工具器具及び備品	65,684,549	
工具器具及び備品減価償却累計額	▲ 46,284,187	19,400,362
その他の有形固定資産		3,800,000
有形固定資産合計		222,287,165

2 無形固定資産

電話加入権		1,890,000
無形固定資産合計		1,890,000

3 投資その他の資産

投資有価証券		199,807,012
長期性預金		5,700,000,000
敷金・保証金		333,735,938
投資その他の資産合計		6,233,542,950

固定資産合計 6,457,720,115

資産合計

118,505,910,946

負債の部

I 流動負債

預り補助金等		85,247,795,979	
預り寄附金		530,422	
未払金		2,252,011,627	
未払費用		3,238,394	
未払消費税等		1,225,700	
前受金		31,232,359	
預り金		857,909,228	
賞与引当金		5,858,053	
流動負債合計			88,399,801,762

II 固定負債

資産見返負債			
資産見返運営費交付金	206,950,447		
資産見返補助金等	9,736,240	216,686,687	
長期預り補助金等		26,850,542,315	
長期預り寄附金		701,515,246	
固定負債合計			27,768,744,248
負債合計			<u>116,168,546,010</u>

純資産の部

I	資本金		
	政府出資金	<u>1,063,587,493</u>	
	資本金合計		1,063,587,493
II	基本金		
	基本金	<u>1,520,000</u>	
	基本金合計		1,520,000
III	資本剰余金		
	資本剰余金	▲ 427,467,688	
	損益外減価償却累計額	▲ 23,705,443	
	損益外減損失累計額	<u>▲ 1,713,600</u>	
	資本剰余金合計		▲ 452,886,731
IV	利益剰余金		
	利益剰余金合計		<u>1,725,144,174</u>
	純資産合計		<u>2,337,364,936</u>
	負債純資産合計		<u><u>118,505,910,946</u></u>

損益計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位:円)

経常費用

業務費

人件費	762,322,113	
科学研究費補助金	112,344,991,096	
最先端研究開発戦略的強化費補助金	12,782,812,002	
若手研究者戦略的海外派遣事業費補助金	2,031,680,000	
先端研究助成基金助成金	36,795,961,390	
研究者海外派遣基金助成金	1,552,075,000	
学術研究助成基金助成金	74,435,249,149	
特別研究員奨励金	16,510,799,525	
外国人研究者受入支援金	3,757,332,335	
海外派遣研究者支援金	1,816,628,919	
研究者国際交流支援金	2,792,070,310	
その他研究者支援金	60,438,084	
賃借料	565,441,983	
諸謝金等	668,594,305	
業務委託費	1,131,728,924	
旅費交通費	677,897,068	
委託調査研究費	751,672,227	
その他業務費	<u>761,942,620</u>	270,199,637,050

一般管理費

人件費	389,723,031	
賃借料	178,880,330	
諸謝金等	173,413,350	
業務委託費	266,656,568	
旅費交通費	23,371,063	
賞与引当金繰入	5,858,053	
その他一般管理費	<u>48,510,395</u>	1,086,412,790

雑損

182,000

経常費用合計

271,286,231,840

経常収益

運営費交付金収益		29,055,556,650
受託収入		
政府等受託収入	154,856,632	
その他の受託収入	<u>27,453,406</u>	182,310,038
補助金等収益		241,963,921,106
寄附金収益		260,704,373
図書販売収入		289,735
資産見返運営費交付金戻入		28,825,332
資産見返補助金等戻入		4,394,874
財務収益		
受取利息	161,353,565	
為替差益	<u>48,169</u>	161,401,734
雑益		<u>141,814,812</u>

経常収益合計

271,799,218,654

経常利益

512,986,814

臨時損失		
固定資産除却費	108,885,000	
固定資産除却損	<u>1,503,631</u>	<u>110,388,631</u>
税引前当期純利益		402,598,183
法人税、住民税及び事業税		70,000
当期純利益		<u>402,528,183</u>
当期総利益		<u><u>402,528,183</u></u>

キャッシュ・フロー計算書
(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

人件費支出	▲ 1,162,006,510
科学研究費補助金支出	▲ 111,738,669,380
最先端研究開発戦略的強化費補助金支出	▲ 7,787,601,335
若手研究者戦略的海外派遣事業費補助金支出	▲ 2,031,680,000
先端研究助成基金助成金支出	▲ 36,847,698,043
研究者海外派遣基金助成金支出	▲ 1,552,075,000
学術研究助成基金助成金支出	▲ 74,456,155,873
研究支援金支出	▲ 25,025,336,814
その他の業務支出	▲ 5,262,133,752
運営費交付金収入	29,167,028,000
補助金等収入	238,873,174,375
補助金等の精算による返還金の収入	402,036,350
補助金等の精算による返還金の支出	▲ 9,810,153,399
寄附金収入	231,001,626
学術図書出版事業収入	295,571
受託収入	
政府等受託収入	145,422,005
その他の受託収入	47,109,915
その他の収入	<u>148,950,585</u>
小計	▲ 6,658,491,679
利息の受取額	172,500,024
法人税等の支払額	<u>▲ 70,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 6,486,061,655

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

定期預金の預入による支出	▲ 5,700,000,000
定期預金の払戻による収入	22,500,000,000
有価証券の取得による支出	▲ 71,000,000,000
有価証券の償還による収入	69,300,000,000

有形固定資産の取得による支出	▲ 176,567,130
有形固定資産の売却による収入	1,079,328
敷金・保証金の差入による支出	▲ 618,000
敷金・保証金の返還による収入	<u>124,260</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,924,018,458
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>0</u>
Ⅳ 資金増加額	8,437,956,803
Ⅴ 資金期首残高	<u>68,991,980,247</u>
Ⅵ 資金期末残高	<u><u>77,429,937,050</u></u>

行政サービス実施コスト計算書
(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用

(1)損益計算書上の費用

業務費	270,199,637,050	
一般管理費	1,086,412,790	
雑損	182,000	
臨時損失	110,388,631	
法人税、住民税及び事業税	70,000	271,396,690,471

(2)(控除)自己収入等

受託収入	▲ 182,310,038	
寄附金収益	▲ 260,704,373	
図書販売収入	▲ 289,735	
財務収益	▲ 161,401,734	
雑益	▲ 141,814,812	▲ 746,520,692

業務費用合計 270,650,169,779

II 損益外減価償却相当額 4,290,836

III 損益外減損損失相当額 160,494,308

IV 損益外除売却差額相当額 54,698,741

V 引当外賞与見積額 ▲ 3,652,011

VI 引当外退職給付増加見積額 135,304,222

VII 機会費用

政府出資等の機会費用 3,666,807

VIII (控除)法人税等及び国庫納付額 ▲ 70,000

IX 行政サービス実施コスト 271,004,902,682

重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び附属設備	5～15年
車両運搬具	2～5年
工具器具及び備品	2～15年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

3. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。学術研究助成業務勘定の賞与については、学術研究助成基金補助金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。先端研究助成業務勘定及び研究者海外派遣業務勘定については、職員に対する賞与の支払いに充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金および年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第38に基づき計算された退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

出版物

個別法による低価法を採用しております。

7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成25年3月末利回りを参考に0.560%で計算しております。

8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

注記事項

1. 区分経理関係

独立行政法人日本学術振興会法附則第2条の5に基づき、同法第15条で定められる当法人の業務のうち、同法附則第2条の2第1項第1号に掲げられる業務(先端研究助成業務)と附則第2条の2第1項第2号に掲げられる業務(研究者海外派遣業務)について特別な勘定を設けて経理しております(先端研究助成業務勘定及び研究者海外派遣業務勘定)。

また、同法第19条に基づき、同法第15条で定められる当法人の業務のうち、同法第18条第1項に規定する業務(学術研究助成業務)について特別な勘定も設けて経理しております(学術研究助成業務勘定)。

同法15条の第1号から第9号に掲げられる業務のうち、上記3業務を除いた業務は一般勘定で経理されております。

2. 貸借対照表関係

- (1) 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額 1,051,553,808円
- (2) 次期の運営費交付金から充当されるべき引当外賞与見積額 51,007,986円
- (3) 次期の学術研究助成基金補助金から充当されるべき引当外賞与見積額 3,534,015円

3. 損益計算書関係

業務費人件費の内訳

職員給与・職員賞与	552,507,433 円
職員退職金	7,242,432 円
厚生費	105,814,708 円
非常勤職員等人件費	96,757,540 円

一般管理費人件費の内訳

役員報酬・役員賞与	51,606,948 円
役員退職金	3,907,600 円
職員給与・職員賞与	274,291,965 円
職員退職金	0 円
厚生費	54,862,976 円
非常勤職員等人件費	5,053,542 円

4. キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金	80,429,937,050 円
定期預金	3,000,000,000 円
資金期末残高	<u>77,429,937,050 円</u>

5. 行政サービス実施コスト計算書関係

(1) 引当外退職給付増加見積額135,304,222円のうち15,453,474円については国及び国立大学法人からの出向職員に係るものであります。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成25年3月末利回りを参考に0.560%で計算しております。

6. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人が保有する投資有価証券は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、国債及び譲渡性預金のみを保有しており、株式等は保有しておりません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	80,429,937,050	80,429,937,050	0
(2) 未収金	4,496,781,944	4,496,781,944	0
(3) 有価証券及び投資有価証券	27,199,807,012	27,205,780,000	5,972,988
満期保有目的債券	27,199,807,012	27,205,780,000	5,972,988
(4) 長期性預金	5,700,000,000	5,719,461,712	19,461,712
(5) 未払金	(2,252,011,627)	(2,252,011,627)	0

(注)負債に計上されているものは、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

満期保有目的債券

満期保有目的債券は、取引所から提示された価格によっております。

満期保有目的債券のうち譲渡性預金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期性預金

長期性預金の時価は、元利金の合計額を同様の新規預金を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(5) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

7. 賃貸等不動産関係

当法人は、時価等を開示すべき賃貸等不動産を保有しておりません。

8. 資産除去債務

当法人においては、賃貸借契約に基づき使用する本部事務所について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、現在、事務室移転等の計画はありません。

今後、不要となる事務・事業に係る事務所の一部退去を行うことは有り得ますが、当該事務・事業の変更に関する当法人の意思決定は、主務省庁の総合的判断を前提に行われることから、その時期及び範囲については現在未確定であります。

このようなことから、当該資産除去債務については、履行時期及び履行時期の範囲と蓋然性ないし当法人が負担する除去費用の金額及びその発生確率を予測することは困難であり、資産除去債務を合理的に見積ることができないため計上しておりません。

9. 固定資産の減損関係

(1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価格等の概要

種類	用途	場所	減損前帳簿価格	減損額	減損後帳簿価格
建物附属設備	事業用	東京都千代田区一番町	158,049,507円	158,049,452円	55円
器具及び備品	事業用	東京都千代田区一番町	2,444,859円	2,444,856円	3円

(2) 減損の認識に至った経緯

一番町の事務室については、麹町事務室へ移転・集約化を行いました。建物附属設備、器具及び備品については移転完了後には使用しないという決定を行ったことから、減損を認識しております。

(3) 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

種類	減損額	損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額
建物附属設備	158,049,452円	0円	158,049,452円
器具及び備品	2,444,856円	0円	2,444,856円

(4) 減損の兆候の有無について、「第3 減損の兆候」3に基づき、複数の固定資産を一体として判定した場合には、当該資産の概要及び当該資産が一体としてそのサービスを提供するものと認めた理由

種類	用途	場所
建物附属設備	事業用	東京都千代田区一番町
器具及び備品	事業用	東京都千代田区一番町

一番町事務室の建物附属設備・器具及び備品は同一目的に供されるものであり、一体としてそのサービスを提供するため、これらを一体として判定しております。

(5) 回収可能サービス価格

売却が見込めないため、使用価値相当額を用いております。使用価値相当額は、当該資産の使用が想定されないことから、各資産について備忘価格の1円としております。

10. 重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

11. 重要な後発事象

該当する事項はありません。

附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

（単位：円）

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引当期末残高	摘要
						当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物及び附属設備	207,803,804	169,610,197	164,481,088	212,932,913	28,719,636	8,866,764	0	184,213,277
	車両運搬具	17,510,205	4,470,547	0	21,980,752	7,864,764	3,042,551	0	14,115,988
	工具、器具及び備品	98,174,450	1,532,986	39,849,515	59,857,921	40,936,525	8,555,382	0	18,921,396
	計	323,488,459	175,613,730	204,330,603	294,771,586	77,520,925	20,464,697	0	217,250,661
有形固定資産 (償却費損益外)	建物及び附属設備	93,635,272	0	88,944,874	4,690,398	4,221,359	234,519	0	469,039
	車両運搬具	22,746,039	0	8,321,118	14,424,921	14,136,422	288,498	0	288,499
	工具、器具及び備品	9,160,212	0	3,333,584	5,826,628	5,347,662	213,203	0	478,966
	計	125,541,523	0	100,599,576	24,941,947	23,705,443	736,220	0	1,236,504
非償却資産	その他の有形固定資産	3,800,000	0	0	3,800,000	0	0	0	3,800,000
有形固定資産合計	建物及び附属設備	301,439,076	169,610,197	253,425,962	217,623,311	32,940,995	9,101,283	0	184,682,316
	車両運搬具	40,256,244	4,470,547	8,321,118	36,405,673	22,001,186	3,331,049	0	14,404,487
	工具、器具及び備品	107,334,662	1,532,986	43,183,099	65,684,549	46,284,187	8,768,585	0	19,400,362
	その他の有形固定資産	3,800,000	0	0	3,800,000	0	0	0	3,800,000
	計	452,829,982	175,613,730	304,930,179	323,513,533	101,226,368	21,200,917	0	222,287,165
無形固定資産	電話加入権	3,603,600	0	0	3,603,600	0	0	1,713,600	1,890,000
	計	3,603,600	0	0	3,603,600	0	0	1,713,600	1,890,000
投資その他の資産	投資有価証券	199,707,551	21,500,099,461	21,500,000,000	199,807,012	0	0	0	199,807,012
	長期性預金	3,000,000,000	5,700,000,000	3,000,000,000	5,700,000,000	0	0	0	5,700,000,000
	敷金・保証金	388,026,728	618,000	54,908,790	333,735,938	0	0	0	333,735,938
	計	3,587,734,279	27,200,717,461	24,554,908,790	6,233,542,950	0	0	0	6,233,542,950

（注）有形固定資産（償却費損益内）の建物及び附属設備のうち増加額は、一番町事務室内装工事等による取得9,038,904円および麹町事務室内装工事等による取得160,571,293円

有形固定資産（償却費損益内）の建物及び附属設備のうち減少額は、一番町事務室内装工事等の除却164,481,088円

有形固定資産（償却費損益内）の車両運搬具のうち増加額は、ストックホルムセンターによる車両の取得4,470,547円

有形固定資産（償却費損益内）の工具器具備品のうち増加額は、会議テーブルの取得899,775円およびロンドンセンターによるコピー機の取得633,211円

有形固定資産（償却費損益内）の工具器具備品のうち減少額は、空調機等の除却37,536,928円および北京センター、ロンドンセンターによるコピー機の除却2,312,587円

有形固定資産（償却費損益外）の建物及び附属設備のうち減少額は、一番町事務室の防災設備等の除却88,944,874円

有形固定資産（償却費損益外）の車両運搬具のうち減少額は、ボンセンターおよびストックホルムセンターによる車両の除却8,321,118円

有形固定資産（償却費損益外）の工具器具備品のうち減少額は、ネットワーク機器等の除却1,737,131円およびロンドンセンターによるコピー機の除却1,596,453円

投資有価証券における当期増加額は譲渡性預金の預入によるもの(21,500,000,000円)及び償却原価法によるもの(99,461円)、当期減少額は一年基準により、流動資産「有価証券」への振替によるものです。

長期性預金における当期増加額は定期預金の預入によるもの、当期減少額は一年基準により、流動資産「現金及び預金」への振替によるものです。

2. たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
出版物	10,158,209	0	0	163,980	0	9,994,229	
計	10,158,209	0	0	163,980	0	9,994,229	

3. 有価証券の明細

流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘要
満期保有目的債券	譲渡性預金	27,000,000,000	27,000,000,000	27,000,000,000	—	
	計	27,000,000,000	27,000,000,000	27,000,000,000	—	

投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘要
満期保有目的債券	第264回 利付国債	99,530,000	100,000,000	99,932,849	—	
	第273回 利付国債	99,488,000	100,000,000	99,874,163	—	
	計	199,018,000	200,000,000	199,807,012	—	

4. 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	7,429,356	5,858,053	7,429,356	0	5,858,053	
計	7,429,356	5,858,053	7,429,356	0	5,858,053	

5. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	1,063,587,493	0	0	1,063,587,493	
	計	1,063,587,493	0	0	1,063,587,493	
基本金	基本金	1,520,000	0	0	1,520,000	
	計	1,520,000	0	0	1,520,000	
資本剰余金	資本剰余金					
	運営費交付金	3,358,905	6,013,839	1,002,130	8,370,614	当期増加額は、敷金の取得等によるもの、当期減少額は敷金等の減少によるものです。
	政府出資等	▲ 31,294,302	0	0	▲ 31,294,302	
	寄附金等	0	700,000	0	700,000	当期増加額は、過年度の物品受贈益について、発生源の区分を運営費交付金から寄附金等に修正を行ったことによるものです。
	損益外除売却 差額相当額	▲ 245,845,513	0	159,398,487	▲ 405,244,000	当期減少額は、資産の処分および敷金の減少によるものです。
	計	▲ 273,780,910	6,713,839	160,400,617	▲ 427,467,688	
	損益外減価償却 累計額	▲ 92,259,957	▲ 4,290,836	▲ 72,845,350	▲ 23,705,443	当期減少額は、資産の処分によるものです。
	損益外減損損失 累計額	▲ 1,713,600	▲ 27,537,885	▲ 27,537,885	▲ 1,713,600	当期増加額は資産の減損、当期減少額は資産の処分によるものです。
	損益外利息費用 累計額	0	0	0	0	
	差引計	▲ 367,754,467	▲ 25,114,882	60,017,382	▲ 452,886,731	

6. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当 期 振 替 額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成20年度	0	0	0	0	0	0	0
平成21年度	0	0	0	0	0	0	0
平成22年度	26,626	0	26,626	0	0	26,626	0
平成23年度	64,733,754	0	64,733,754	0	0	64,733,754	0
平成24年度	0	29,167,028,000	28,990,796,270	175,613,730	618,000	29,167,028,000	0
合計	64,760,380	29,167,028,000	29,055,556,650	175,613,730	618,000	29,231,788,380	0

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成20年度交付分

(単位:円)

区分	金額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
会計基準第81第3項による振替額	0	—(該当なし)
合計	0	

平成21年度交付分

(単位:円)

区 分	金額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
会計基準第81第3項による振替額	0	—(該当なし)
合計	0	

平成22年度交付分

(単位:円)

区 分	金額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収益	25,926
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	25,926
会計基準第81第3項による振替額	700	①業務達成基準を採用した業務:すべての事業 ②当該業務にかかる損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額:25,926円 ③運営費交付金収益化額の積算根拠 中期計画の予定どおりに業務が進行したので、当該業務に充てられる運営費交付金の計画額の全額を収益化
合計	26,626	中期目標期間の最終年度であることから独立行政法人会計基準第81条第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化

平成23年度交付分

(単位:円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収益	64,430,724	①業務達成基準を採用した業務:すべての事業 ②当該業務にかかる損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額:59,430,724円 ③運営費交付金収益化額の積算根拠 中期計画の予定どおりに業務が進行したので、当該業務に充てられる運営費交付金の計画額の全額を収益化
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	64,430,724	
会計基準第81第3項による振替額		303,030	中期目標期間の最終年度であることから独立行政法人会計基準第81条第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化
合計		64,733,754	

平成24年度交付分

(単位:円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収益	28,925,535,406	①業務達成基準を採用した業務:すべての事業 ②当該業務にかかる損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額:28,548,890,447円 イ)固定資産の取得額:175,613,730円 ウ)敷金の額:618,000円 ③運営費交付金収益化額の積算根拠 中期計画の予定どおりに業務が進行したので、当該業務に充てられる運営費交付金の計画額の全額を収益化
	資産見返運営費交付金	175,613,730	
	資本剰余金	618,000	
	計	29,101,767,136	
会計基準第81第3項による振替額		65,260,864	中期目標期間の最終年度であることから独立行政法人会計基準第81条第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化
合計		29,167,028,000	

(3)運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成20年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0 運営費交付金債務残高はありません。
平成21年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0 運営費交付金債務残高はありません。
平成22年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0 運営費交付金債務残高はありません。
平成23年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0 運営費交付金債務残高はありません。
平成24年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0 運営費交付金債務残高はありません。

7. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
科学研究費補助金	113,742,075,443	0	0	0	0	113,742,075,443	
研究拠点形成費等補助金(グローバルCOEプログラム・組織的な大学院教育改革推進プログラム審査・評価等経費)	66,440,929	0	0	0	0	66,440,929	
研究拠点形成費等補助金 (卓越した大学院拠点形成支援補助金 審査経費)	11,864,923	0	0	0	0	11,864,923	
大学改革推進等補助金 (審査・評価事業、公表・普及事業)	12,374,362	0	0	0	0	12,374,362	
大学改革推進等補助金 (「博士課程教育リーディングプログラム」審査・評価等経費)	41,994,717	0	0	0	0	41,994,717	
国際化拠点整備事業費補助金	58,607,961	0	0	0	0	58,607,961	
最先端研究開発戦略的強化費補助金	12,783,460,197	0	0	0	0	12,783,460,197	
若手研究者戦略的海外派遣事業費補助金	2,049,414,349	0	0	0	0	2,049,414,349	
学術研究助成基金補助金	105,155,421,000	0	0	0	52,959,732,000	48,729,095,402	
計	233,921,653,881	0	0	0	52,959,732,000	177,495,328,283	

※注1: 先端研究助成基金補助金及び研究者海外派遣基金補助金につきましては、平成24年度に補助金の交付を受けておりませんので、上記の表には記載されておりません。

注2: 学術研究助成基金補助金の「当期交付額」と「左の会計処理内訳」との差額につきましては、平成24年度未執行の預り補助金等3,466,593,598円です。

(2) 長期預り補助金等の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
学術研究助成基金補助金	17,557,011,604	52,959,732,000	43,666,201,289	26,850,542,315	年度末における預り補助金等への振替によるものです。
先端研究助成基金補助金	32,799,022,322	0	32,799,022,322	0	年度末における預り補助金等への振替によるものです。
研究者海外派遣基金補助金	373,443,324	0	373,443,324	0	年度末における預り補助金等への振替によるものです。
計	50,729,477,250	52,959,732,000	76,838,666,935	26,850,542,315	

(注) 先端研究助成基金補助金及び研究者海外派遣基金補助金は、平成21年度においてのみ交付を受け、執行していく補助金です。

8. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(1,018)	(1)	(0)	(0)
	50,589	4	3,908	2
職員	(70,438)	(18)	(0)	(0)
	826,799	138	7,242	3
合計	(71,456)	(19)	(0)	(0)
	877,388	142	11,150	5

1. 役員の報酬等の支給については、独立行政法人日本学術振興会役員報酬規程、退職手当については独立行政法人日本学術振興会役員退職手当規程に基づき支給しています。
2. 職員の報酬等については、独立行政法人日本学術振興会職員給与規程、退職手当については独立行政法人日本学術振興会職員退職手当規程に基づき支給しています。
3. 報酬又は給与の支給人員数は、年間平均支給人員数で記載しています。
4. 中期計画においては、非常勤職員等を除いて予算上の人件費としていますが、上記明細には、非常勤職員等の給与を含めています。
5. 中期計画においては、法定福利費149,127千円が含まれていますが、上記明細には含まれていません。
6. 非常勤職員等については、外数として()で記載しています。

9. 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

区分	研究者の養成	国際交流	科学研究費補助金	学術研究助成基金	審査・評価	先端研究助成基金	研究者海外派遣基金	最先端研究開発戦略的強化費補助金	その他の事業	計	法人共通	合計
事業費用												
業務費	21,497,309,399	7,372,068,262	113,859,851,588	74,435,249,149	332,739,682	36,795,961,390	1,552,075,000	12,789,606,340	561,020,100	269,195,880,910	1,003,756,140	270,199,637,050
科学研究費補助金	0	0	112,344,991,096	0	0	0	0	0	0	112,344,991,096	0	112,344,991,096
最先端研究開発戦略的強化費補助金	0	0	0	0	0	0	0	12,782,812,002	0	12,782,812,002	0	12,782,812,002
特別研究員奨励費	16,510,799,525	0	0	0	0	0	0	0	0	16,510,799,525	0	16,510,799,525
外国人研究者受入支援金	0	3,757,332,335	0	0	0	0	0	0	0	3,757,332,335	0	3,757,332,335
研究者国際交流支援金	384,802,739	2,407,267,571	0	0	0	0	0	0	0	2,792,070,310	0	2,792,070,310
その他業務費等	4,601,707,135	1,207,468,356	1,514,860,492	74,435,249,149	332,739,682	36,795,961,390	1,552,075,000	6,794,338	561,020,100	121,007,875,642	1,003,756,140	122,011,631,782
一般管理費	840	105	0	504,639,163	2,275	130,608,670	14,112,646	0	25,149	649,388,848	437,023,942	1,086,412,790
財務費用等	0	182,000	0	0	0	0	0	0	0	182,000	0	182,000
計	21,497,310,239	7,372,250,367	113,859,851,588	74,939,888,312	332,741,957	36,926,570,060	1,566,187,646	12,789,606,340	561,045,249	269,845,451,758	1,440,780,082	271,286,231,840
事業収益												
運営費交付金収益	19,618,620,077	7,466,078,695	113,448,174	0	49,092,261	0	0	5,993,268	318,174,131	27,571,406,606	1,484,150,044	29,055,556,650
受託収入	0	53,548,555	0	0	108,353,068	0	0	0	0	161,901,623	20,408,415	182,310,038
補助金等収益	2,049,414,349	0	113,742,075,443	74,799,212,289	191,282,892	36,835,910,824	1,562,565,112	12,783,460,197	0	241,963,921,106	0	241,963,921,106
寄附金収益	56,050	0	0	0	0	0	0	0	244,298,741	244,354,791	16,349,582	260,704,373
その他収益	17,675,967	54,229,318	4,335,379	140,676,023	98,313	90,659,236	3,622,534	152,875	91,838	311,541,483	25,185,004	336,726,487
計	21,685,766,443	7,573,856,568	113,859,858,996	74,939,888,312	348,826,534	36,926,570,060	1,566,187,646	12,789,606,340	562,564,710	270,253,125,609	1,546,093,045	271,799,218,654
事業損益	188,456,204	201,606,201	7,408	0	16,084,577	0	0	0	1,519,461	407,673,851	105,312,963	512,986,814
総資産												
流動資産	53,941,294	36,378,525	6,232,060,209	68,801,273,908	174,846,553	31,858,557,518	378,096,948	1,568,524,455	266,217,986	109,369,897,396	2,678,293,435	112,048,190,831
現金及び預金	16,704,053	1,662,217	2,810,219,804	47,263,915,149	174,842,998	26,597,276,961	77,668,944	599,573,581	264,640,756	77,806,504,463	2,623,432,587	80,429,937,050
前払費用	19,408,289	22,270,893	0	0	0	0	0	0	1,352,255	43,031,437	23,620,228	66,651,665
未収金	17,826,884	12,430,871	3,421,840,405	23,282,474	0	51,736,653	0	968,928,725	218,388	4,496,264,400	517,544	4,496,781,944
その他流動資産	2,068	14,544	0	21,514,076,285	3,555	5,209,543,904	300,428,004	22,149	6,587	27,024,097,096	30,723,076	27,054,820,172
固定資産	9,112,971	33,420,657	9,686,010	5,700,000,000	50,232	0	0	0	0	5,752,269,870	705,450,245	6,457,720,115
有形固定資産	9,112,971	28,129,891	9,686,010	0	50,232	0	0	0	0	46,979,104	175,308,061	222,287,165
無形固定資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,890,000	1,890,000
投資その他の資産	0	5,290,766	0	5,700,000,000	0	0	0	0	0	5,705,290,766	528,252,184	6,233,542,950
計	63,054,265	69,799,182	6,241,746,219	74,501,273,908	174,896,785	31,858,557,518	378,096,948	1,568,524,455	266,217,986	115,122,167,266	3,383,743,680	118,505,910,946

1. 事業の種類別の区分方法及び事業の内容は、次のとおりです。

①事業の種類別の区分方法は、中期計画に基づく区分によります。

②各事業の内容

【研究者の養成】	研究者の養成
【国際交流】	学術に関する国際交流の促進
【科学研究費補助金】	学術研究の助成
【学術研究助成基金】	学術研究助成業務
【審査・評価】	国の助成事業に関する審査・評価の実施
【先端研究助成基金】	先端研究助成業務
【研究者海外派遣基金】	研究者海外派遣業務
【最先端研究開発戦略的強化費補助金】	先端研究助成基金による研究の加速・強化、若手・女性等研究者への支援の強化
【その他の事業】	学術の応用に関する研究の実施、学術の社会的連携・協力の推進

2. 事業費用のうち法人共通の項目に含めた配賦不能事業費用の金額は437,023,942円であり、主に管理部門に係る費用です。

3. 事業収益のうち法人共通の項目に含めた配賦不能事業収益の金額は454,555,811円であり、主に管理部門に係る運営費交付金収益です。

4. 総資産のうち法人共通の項目に含めた配賦不能資産の金額は2,271,873,531円であり、主に流動資産の現金及び預金です。

5. 勘定相互間の相殺消去分は法人共通で調整しています。

6. 行政サービス実施コスト計算書に記載している損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与見積額、引当外退職給付増加見積額のセグメント別金額は以下のとおりです。

(単位:円)

区分	研究者の養成	国際交流	科学研究費補助金	学術研究助成基金	審査・評価	先端研究助成基金	研究者海外派遣基金	最先端研究開発戦略的強化費補助金	その他の事業	計	法人共通	合計
損益外減価償却相当額	39,439	337,419	0	0	0	0	0	0	0	376,858	3,913,978	4,290,836
損益外減損損失相当額	8,654,809	0	5,772,033	0	0	0	0	0	0	14,426,842	146,067,466	160,494,308
損益外除売却差額相当額	1	161,858	0	0	0	0	0	0	0	161,859	54,536,882	54,698,741
引当外賞与見積額	▲ 394,456	▲ 860,400	▲ 675,445	▲ 392,435	▲ 484,224	0	0	▲ 25,682	▲ 51,960	▲ 2,884,602	▲ 767,409	▲ 3,652,011
引当外退職給付増加見積額	12,268,601	30,839,412	22,457,947	0	15,015,718	0	0	268,738	1,604,089	82,454,505	52,849,717	135,304,222

10. 区分経理に関する書類

(1) 各勘定間の経理の対象と、勘定相互間の関係

先端研究助成業務勘定及び研究者海外派遣業務勘定は、平成21年度の一般会計補正予算(第1号)により交付された補助金及び、運用により生じた利子その他の収入により行われる下記の業務を経理の対象としています。(独立行政法人日本学術振興会法附則第2条の2及び、同第2条の5)

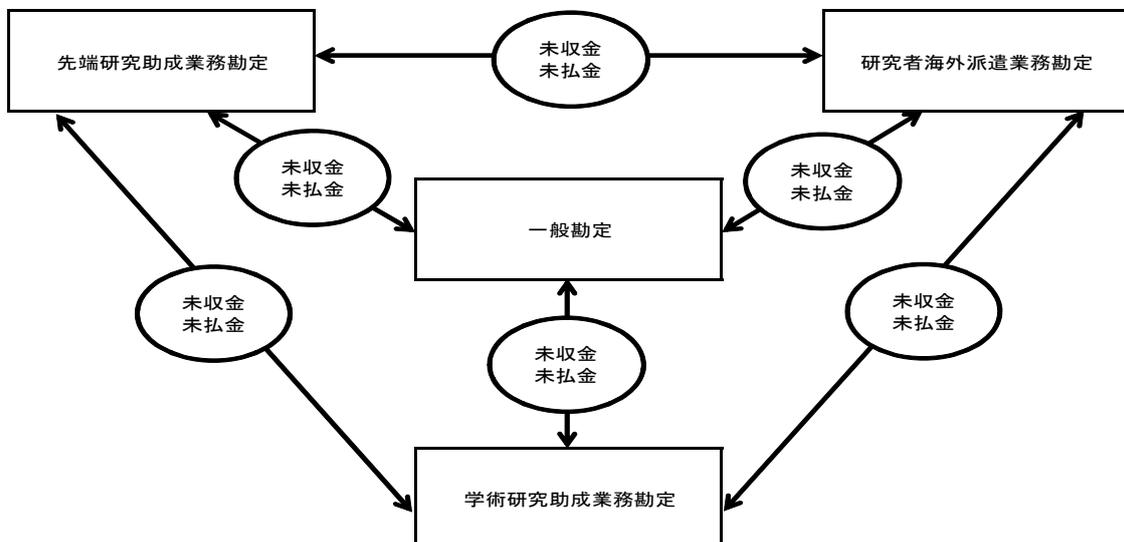
また学術研究助成業務勘定は、毎年度学術研究助成基金に充てるために交付された補助金及び、運用により生じた利子その他の収入により行われる下記の業務を経理の対象としています。(独立行政法人日本学術振興会法第18条及び、同第19条)

一般勘定は、学術研究助成業務、先端研究助成業務及び研究者海外派遣業務以外の業務を経理の対象としています。

○各勘定で経理の対象とする業務

一般勘定	独立行政法人日本学術振興会法第15条第1号から同条第9号に掲げる業務のうち、下記の業務を除いた業務
学術研究助成業務勘定	【学術研究助成業務】 独立行政法人日本学術振興会法第15条第1号に掲げる業務のうち文部科学省が財務大臣と協議して定めるもの及び、これに附帯する業務(学術研究助成基金をこれに必要な費用に充てるものに限る)
先端研究助成業務勘定	【先端研究助成業務】 独立行政法人日本学術振興会法第15条第1号に掲げる業務のうち先端的な研究の総合的かつ計画的な振興のための助成に係るもの及び、これに附帯する業務(先端研究助成基金をこれに必要な費用に充てるものに限る)
研究者海外派遣業務勘定	【研究者海外派遣業務】 独立行政法人日本学術振興会法第15条第3号に掲げる業務のうち有為な研究者の海外への派遣に係るもの及び、これに附帯する業務(研究者海外派遣基金をこれに必要な費用に充てるものに限る)

上記勘定間の間では、法令等で予定した取引はありませんが、共通経費の配分基準等の期末の決算整理仕訳などによる一時的な未収金、未払金などの債権債務関係が生じています。



貸借対照表

(平成25年3月31日)

(単位:円)

	一般勘定	学術研究助成 業務勘定	先端研究助成 業務勘定	研究者海外派遣 業務勘定	調整	法人単位
資産の部						
I 流動資産						
現金及び預金	6,491,075,996	47,263,915,149	26,597,276,961	77,668,944		80,429,937,050
有価証券		21,500,000,000	5,200,000,000	300,000,000		27,000,000,000
売掛金	20,431,374					20,431,374
たな卸資産	9,994,229					9,994,229
前払費用	66,651,665					66,651,665
仮払金	12,084					12,084
未収収益	332,474	14,076,285	9,543,904	428,004		24,380,667
未収金	4,423,556,874	23,282,474	51,736,653		▲ 1,794,057	4,496,781,944
その他流動資産	1,818					1,818
流動資産合計	11,012,056,514	68,801,273,908	31,858,557,518	378,096,948	▲ 1,794,057	112,048,190,831
II 固定資産						
1 有形固定資産						
建物及び附属設備	184,682,316	0	0	0		184,682,316
建物及び附属設備 減価償却累計額	217,623,311					217,623,311
▲ 32,940,995						▲ 32,940,995
車両運搬具	14,404,487	0	0	0		14,404,487
車両運搬具 減価償却累計額	36,405,673					36,405,673
▲ 22,001,186						▲ 22,001,186
工具器具及び備品	19,400,362	0	0	0		19,400,362
工具器具及び備品 減価償却累計額	65,684,549					65,684,549
▲ 46,284,187						▲ 46,284,187
その他の有形固定資産	3,800,000					3,800,000
有形固定資産合計	222,287,165	0	0	0		222,287,165
2 無形固定資産						
電話加入権	1,890,000					1,890,000
無形固定資産合計	1,890,000	0	0	0		1,890,000
3 投資その他の資産						
投資有価証券	199,807,012					199,807,012
長期性預金		5,700,000,000				5,700,000,000
敷金・保証金	333,735,938					333,735,938
投資その他の資産合計	533,542,950	5,700,000,000	0	0		6,233,542,950
固定資産合計	757,720,115	5,700,000,000	0	0		6,457,720,115
資産合計	11,769,776,629	74,501,273,908	31,858,557,518	378,096,948	▲ 1,794,057	118,505,910,946
負債の部						
I 流動負債						
預り補助金等	5,453,084,255	47,569,166,014	31,849,296,498	376,249,212		85,247,795,979
預り寄附金	530,422					530,422
未払金	2,172,258,551	77,257,061	2,756,716	1,533,356	▲ 1,794,057	2,252,011,627
未払費用	3,238,394					3,238,394
未払消費税等	1,225,700					1,225,700
前受金	31,232,359					31,232,359
預り金	852,640,079	4,308,518	919,512	41,119		857,909,228
賞与引当金			5,584,792	273,261		5,858,053
流動負債合計	8,514,209,760	47,650,731,593	31,858,557,518	378,096,948	▲ 1,794,057	88,399,801,762
II 固定負債						
資産見返負債	216,686,687	0	0	0		216,686,687
資産見返運営費交付金	206,950,447					206,950,447
資産見返補助金等	9,736,240					9,736,240
長期預り補助金等		26,850,542,315				26,850,542,315
長期預り寄附金	701,515,246					701,515,246
固定負債合計	918,201,933	26,850,542,315	0	0		27,768,744,248
負債合計	9,432,411,693	74,501,273,908	31,858,557,518	378,096,948	▲ 1,794,057	116,168,546,010
純資産の部						
I 資本金						
政府出資金	1,063,587,493					1,063,587,493
資本金合計	1,063,587,493	0	0	0		1,063,587,493
II 基本金						
基本金	1,520,000					1,520,000
基本金合計	1,520,000	0	0	0		1,520,000
III 資本剰余金						
資本剰余金	▲ 427,467,688					▲ 427,467,688
損益外減価償却累計額	▲ 23,705,443					▲ 23,705,443
損益外減損損失累計額	▲ 1,713,600					▲ 1,713,600
資本剰余金合計	▲ 452,886,731	0	0	0		▲ 452,886,731
IV 利益剰余金						
積立金	1,322,615,991					1,322,615,991
当期未処分利益	402,528,183	0	0	0		402,528,183
(うち当期総利益)	(402,528,183)					(402,528,183)
利益剰余金合計	1,725,144,174	0	0	0		1,725,144,174
純資産合計	2,337,364,936	0	0	0	▲ 1,794,057	2,337,364,936
負債純資産合計	11,769,776,629	74,501,273,908	31,858,557,518	378,096,948	▲ 1,794,057	118,505,910,946

損益計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位:円)

	一般勘定	学術研究助成 業務勘定	先端研究助成 業務勘定	研究者海外派遣 業務勘定	調整	法人単位
経常費用						
業務費	157,416,351,511	74,435,249,149	36,795,961,390	1,552,075,000		270,199,637,050
人件費	762,322,113					762,322,113
科学研究費補助金	112,344,991,096					112,344,991,096
最先端研究開発戦略の強化費補助金	12,782,812,002					12,782,812,002
若手研究者戦略の海外派遣事業費補助金	2,031,680,000					2,031,680,000
先端研究助成基金助成金			36,795,961,390			36,795,961,390
研究者海外派遣基金助成金				1,552,075,000		1,552,075,000
学術研究助成基金助成金		74,435,249,149				74,435,249,149
特別研究員奨励金	16,510,799,525					16,510,799,525
外国人研究者受入支援金	3,757,332,335					3,757,332,335
海外派遣研究者支援金	1,816,628,919					1,816,628,919
研究者国際交流支援金	2,792,070,310					2,792,070,310
その他研究者支援金	60,438,084					60,438,084
賃借料	565,441,983					565,441,983
諸謝金等	668,594,305					668,594,305
業務委託費	1,131,728,924					1,131,728,924
旅費交通費	677,897,068					677,897,068
委託調査研究費	751,672,227					751,672,227
その他業務費	761,942,620					761,942,620
一般管理費	437,052,311	504,639,163	130,608,670	14,112,646		1,086,412,790
人件費	225,838,504	67,375,140	92,045,083	4,464,304		389,723,031
賃借料	130,934,693	26,145,030	19,700,238	2,100,369		178,880,330
諸謝金等	3,424,750	168,436,000	1,552,600			173,413,350
業務委託費	35,494,544	224,360,902	2,651,565	4,149,557		266,656,568
旅費交通費	3,685,228	13,950,475	4,583,940	1,151,420		23,371,063
賞与引当金繰入			5,584,792	273,261		5,858,053
その他一般管理費	37,674,592	4,371,616	4,490,452	1,973,735		48,510,395
雑損	182,000					182,000
経常費用合計	157,853,585,822	74,939,888,312	36,926,570,060	1,566,187,646		271,286,231,840
経常収益						
運営費交付金収益	29,055,556,650					29,055,556,650
受託収入	182,310,038	0	0	0		182,310,038
政府等受託収入	154,856,632					154,856,632
その他の受託収入	27,453,406					27,453,406
補助金等収益	128,766,232,881	74,799,212,289	36,835,910,824	1,562,565,112		241,963,921,106
寄附金収益	260,704,373					260,704,373
図書販売収入	289,735					289,735
資産見返運営費交付金戻入	28,825,332					28,825,332
資産見返補助金等戻入	4,394,874					4,394,874
財務収益	5,194,285	65,131,039	90,499,046	577,364		161,401,734
受取利息	5,146,116	65,131,039	90,499,046	577,364		161,353,565
為替差益	48,169					48,169
雑益	63,064,468	75,544,984	160,190	3,045,170		141,814,812
経常収益合計	158,366,572,636	74,939,888,312	36,926,570,060	1,566,187,646		271,799,218,654
経常利益	512,986,814	0	0	0		512,986,814
臨時損失	110,388,631	0	0	0		110,388,631
固定資産除去費	108,885,000					108,885,000
固定資産除却損	1,503,631					1,503,631
税引前当期純利益	402,598,183	0	0	0		402,598,183
法人税、住民税及び事業税	70,000					70,000
当期純利益	402,528,183	0	0	0		402,528,183
当期純利益	402,528,183	0	0	0		402,528,183

キャッシュ・フロー計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位:円)

	一般勘定	学術研究助成 業務勘定	先端研究助成 業務勘定	研究者海外派遣 業務勘定	調整	法人単位
I 業務活動によるキャッシュ・フロー						
人件費支出	▲ 991,339,331	▲ 66,636,338	▲ 99,259,897	▲ 4,770,944		▲ 1,162,006,510
科学研究費補助金支出	▲ 111,738,669,380					▲ 111,738,669,380
最先端研究開発戦略的強化費補助金支出	▲ 7,787,601,335					▲ 7,787,601,335
若手研究者戦略的海外派遣事業費補助金支出	▲ 2,031,680,000					▲ 2,031,680,000
先端研究助成基金助成金支出			▲ 36,847,698,043			▲ 36,847,698,043
研究者海外派遣基金助成金支出				▲ 1,552,075,000		▲ 1,552,075,000
学術研究助成基金助成金支出		▲ 74,456,155,873				▲ 74,456,155,873
研究支援金支出	▲ 25,025,336,814					▲ 25,025,336,814
その他の業務支出	▲ 4,691,417,748	▲ 527,975,200	▲ 33,312,798	▲ 9,428,006		▲ 5,262,133,752
運営費交付金収入	29,167,028,000					29,167,028,000
補助金等収入	133,717,753,375	105,155,421,000				238,873,174,375
補助金等の精算による返還金の収入	402,036,350					402,036,350
補助金等の精算による返還金の支出	▲ 9,810,153,399					▲ 9,810,153,399
寄附金収入	231,001,626					231,001,626
学術図書出版事業収入	295,571					295,571
受託収入	192,531,920	0	0	0		192,531,920
政府等受託収入	145,422,005					145,422,005
その他の受託収入	47,109,915					47,109,915
その他の収入	72,515,991	73,229,234	160,190	3,045,170		148,950,585
小計	1,706,964,826	30,177,882,823	▲ 36,980,110,548	▲ 1,563,228,780		▲ 6,658,491,679
利息の受取額	5,047,379	60,575,572	106,368,112	508,961		172,500,024
法人税等の支払額	▲ 70,000					▲ 70,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,711,942,205	30,238,458,395	▲ 36,873,742,436	▲ 1,562,719,819		▲ 6,486,061,655
II 投資活動によるキャッシュ・フロー						
定期預金の預入による支出		▲ 5,700,000,000				▲ 5,700,000,000
定期預金の払戻による収入		4,000,000,000	18,500,000,000			22,500,000,000
有価証券の取得による支出		▲ 63,000,000,000	▲ 7,700,000,000	▲ 300,000,000		▲ 71,000,000,000
有価証券の償還による収入		46,000,000,000	23,000,000,000	300,000,000		69,300,000,000
有形固定資産の取得による支出	▲ 176,567,130					▲ 176,567,130
有形固定資産の売却による収入	1,079,328					1,079,328
敷金・保証金の差入による支出	▲ 618,000					▲ 618,000
敷金・保証金の返還による収入	124,260					124,260
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 175,981,542	▲ 18,700,000,000	33,800,000,000	0		14,924,018,458
III 財務活動によるキャッシュ・フロー						
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0	0		0
IV 資金増加額	1,535,960,663	11,538,458,395	▲ 3,073,742,436	▲ 1,562,719,819		8,437,956,803
V 資金期首残高	4,955,115,333	35,725,456,754	26,671,019,397	1,640,388,763		68,991,980,247
VI 資金期末残高	6,491,075,996	47,263,915,149	23,597,276,961	77,668,944		77,429,937,050

行政サービス実施コスト計算書
(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位:円)

	一般勘定	学術研究助成 業務勘定	先端研究助成 業務勘定	研究者海外派遣 業務勘定	調 整	法人単位
I 業務費用						
(1)損益計算書上の費用	157,964,044,453	74,939,888,312	36,926,570,060	1,566,187,646		271,396,690,471
業務費	157,416,351,511	74,435,249,149	36,795,961,390	1,552,075,000		270,199,637,050
一般管理費	437,052,311	504,639,163	130,608,670	14,112,646		1,086,412,790
雑損	182,000					182,000
臨時損失	110,388,631					110,388,631
法人税、住民税及び事業税	70,000					70,000
(2)(控除)自己収入等	▲ 511,562,899	▲ 140,676,023	▲ 90,659,236	▲ 3,622,534		▲ 746,520,692
受託収入	▲ 182,310,038					▲ 182,310,038
寄附金収益	▲ 260,704,373					▲ 260,704,373
図書販売収入	▲ 289,735					▲ 289,735
財務収益	▲ 5,194,285	▲ 65,131,039	▲ 90,499,046	▲ 577,364		▲ 161,401,734
雑益	▲ 63,064,468	▲ 75,544,984	▲ 160,190	▲ 3,045,170		▲ 141,814,812
業務費用合計	157,452,481,554	74,799,212,289	36,835,910,824	1,562,565,112		270,650,169,779
II 損益外減価償却相当額	4,290,836	0	0	0		4,290,836
III 損益外減損損失相当額	160,494,308	0	0	0		160,494,308
IV 損益外除売却差額相当額	54,698,741	0	0	0		54,698,741
V 引当外賞与見積額	▲ 3,259,576	▲ 392,435	0	0		▲ 3,652,011
VI 引当外退職給付増加見積額	135,304,222	0	0	0		135,304,222
VII 機会費用	3,666,807	0	0	0		3,666,807
政府出資等の機会費用	3,666,807					3,666,807
VIII (控除)法人税等及び国庫納付額	▲ 70,000	0	0	0		▲ 70,000
IX 行政サービス実施コスト	157,807,606,892	74,798,819,854	36,835,910,824	1,562,565,112		271,004,902,682

(3) 勘定別の利益の処分(損失の処理)に関する明細

(単位:円)

	一般勘定	学術研究助成業務勘定	先端研究助成業務勘定	研究者海外派遣業務勘定	合計
I 当期末処分利益(▲当期末処理損失)	402,528,183	0	0	0	402,528,183
当期総利益(▲当期総損失)	402,528,183	0	0	0	402,528,183
前期繰越欠損金	—	—	—	—	—
II 利益処分額(損失処理額)					
積立金	402,528,183	0	0	0	402,528,183
独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けた額	—	—	—	—	—

(4) 相殺消去された債権・債務等の内訳

① 相殺消去された勘定相互間の債権と債務

(単位:円)

	金額	備考
I 債権		
未収金	1,794,057	
一般勘定	1,794,057	
先端研究助成業務勘定に対する未収金	400,563	決算修正仕訳(共通経費の配分等)による預金未整理による未収金
研究者海外派遣業務勘定に対する未収金	112,427	決算修正仕訳(共通経費の配分等)による預金未整理による未収金
学術研究助成業務勘定に対する未収金	1,281,067	決算修正仕訳(共通経費の配分等)による預金未整理による未収金
II 債務		
未払金	1,794,057	
一般勘定		
研究者海外派遣業務勘定に対する未払金		
学術研究助成業務勘定に対する未払金		
先端研究助成業務勘定	400,563	
一般勘定に対する未払金	400,563	決算修正仕訳(共通経費の配分等)による預金未整理による未払金
研究者海外派遣業務勘定	112,427	
一般勘定に対する未払金	112,427	決算修正仕訳(共通経費の配分等)による預金未整理による未払金
学術研究助成業務勘定	1,281,067	
一般勘定に対する未払金	1,281,067	決算修正仕訳(共通経費の配分等)による預金未整理による未払金

② 相殺消去された勘定相互間の損益取引に係る費用と収益

該当する事項はありません。

③ 消去された勘定相互間の取引に係る未実現損益

該当する事項はありません。

(5) 相殺消去された勘定相互間のキャッシュ・フローの内訳

該当する事項はありません。

一 般 勘 定

目 次

I. 貸借対照表

II. 損益計算書

III. キャッシュ・フロー計算書

IV. 利益の処分に関する書類(案)

V. 行政サービス実施コスト計算書

VI. 重要な会計方針

VII. 附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細
2. たな卸資産の明細
3. 有価証券の明細
4. 資本金及び資本剰余金の明細
5. 積立金の明細
6. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細
7. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
8. 役員及び職員の給与の明細
9. 開示すべきセグメント情報

貸借対照表

(平成25年3月31日)

(単位:円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金		6,491,075,996	
売掛金		20,431,374	
たな卸資産		9,994,229	
前払費用		66,651,665	
仮払金		12,084	
未収収益		332,474	
未収金		4,423,556,874	
その他の流動資産		1,818	
流動資産合計			11,012,056,514

II 固定資産

1 有形固定資産

建物及び附属設備	217,623,311	
建物及び附属設備減価償却累計額	▲ 32,940,995	184,682,316
車両運搬具	36,405,673	
車両運搬具減価償却累計額	▲ 22,001,186	14,404,487
工具器具及び備品	65,684,549	
工具器具及び備品減価償却累計額	▲ 46,284,187	19,400,362
その他の有形固定資産		3,800,000
有形固定資産合計		222,287,165

2 無形固定資産

電話加入権		1,890,000
無形固定資産合計		1,890,000

3 投資その他の資産

投資有価証券		199,807,012
敷金・保証金		333,735,938
投資その他の資産合計		533,542,950

固定資産合計 757,720,115

資産合計

11,769,776,629

負債の部

I 流動負債

預り補助金等		5,453,084,255	
預り寄附金		530,422	
未払金		2,172,258,551	
未払費用		3,238,394	
未払消費税等		1,225,700	
前受金		31,232,359	
預り金		852,640,079	
流動負債合計			8,514,209,760

II 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金	206,950,447	
資産見返補助金等	9,736,240	216,686,687
長期預り寄附金		701,515,246

固定負債合計 918,201,933

負債合計

9,432,411,693

純資産の部

I 資本金

政府出資金

1,063,587,493

1,063,587,493

資本金合計

II 基本金

基本金

1,520,000

1,520,000

基本金合計

III 資本剰余金

資本剰余金

▲ 427,467,688

損益外減価償却累計額

▲ 23,705,443

損益外減損失累計額

▲ 1,713,600

資本剰余金合計

▲ 452,886,731

IV 利益剰余金

積立金

1,322,615,991

当期末処分利益

402,528,183

(うち当期総利益)

(402,528,183)

利益剰余金合計

1,725,144,174

純資産合計

2,337,364,936

負債・純資産合計

11,769,776,629

損益計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
業務費			
人件費	762,322,113		
科学研究費補助金	112,344,991,096		
最先端研究開発戦略的強化費補助金	12,782,812,002		
若手研究者戦略的海外派遣事業費補助金	2,031,680,000		
特別研究員奨励金	16,510,799,525		
外国人研究者受入支援金	3,757,332,335		
海外派遣研究者支援金	1,816,628,919		
研究者国際交流支援金	2,792,070,310		
その他研究者支援金	60,438,084		
賃借料	565,441,983		
諸謝金等	668,594,305		
業務委託費	1,131,728,924		
旅費交通費	677,897,068		
委託調査研究費	751,672,227		
その他業務費	761,942,620	157,416,351,511	
一般管理費			
人件費	225,838,504		
賃借料	130,934,693		
諸謝金等	3,424,750		
業務委託費	35,494,544		
旅費交通費	3,685,228		
その他一般管理費	37,674,592	437,052,311	
雑損		182,000	
経常費用合計			157,853,585,822
経常収益			
運営費交付金収益		29,055,556,650	
受託収入			
政府等受託収入	154,856,632		
その他の受託収入	27,453,406	182,310,038	
補助金等収益		128,766,232,881	
寄附金収益		260,704,373	
図書販売収入		289,735	
資産見返運営費交付金戻入		28,825,332	
資産見返補助金等戻入		4,394,874	
財務収益			
受取利息	5,146,116		
為替差益	48,169	5,194,285	
雑益		63,064,468	
経常収益合計			158,366,572,636
経常利益			512,986,814
臨時損失			
固定資産除却費		108,885,000	
固定資産除却損		1,503,631	110,388,631
税引前当期純利益			402,598,183
法人税、住民税及び事業税			70,000
当期純利益			402,528,183
当期総利益			402,528,183

キャッシュ・フロー計算書
(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	人件費支出	▲ 991,339,331
	科学研究費補助金支出	▲ 111,738,669,380
	最先端研究開発戦略的強化費補助金支出	▲ 7,787,601,335
	若手研究者戦略的海外派遣事業費補助金支出	▲ 2,031,680,000
	研究支援金支出	▲ 25,025,336,814
	その他の業務支出	▲ 4,691,417,748
	運営費交付金収入	29,167,028,000
	補助金等収入	133,717,753,375
	補助金等の精算による返還金の収入	402,036,350
	補助金等の精算による返還金の支出	▲ 9,810,153,399
	寄附金収入	231,001,626
	学術図書出版事業収入	295,571
	受託収入	
	政府等受託収入	145,422,005
	その他の受託収入	47,109,915
	その他の収入	<u>72,515,991</u>
	小計	1,706,964,826
	利息の受取額	5,047,379
	法人税等の支払額	<u>▲ 70,000</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,711,942,205
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	▲ 176,567,130
	有形固定資産の売却による収入	1,079,328
	敷金・保証金の差入による支出	▲ 618,000
	敷金・保証金の返還による収入	<u>124,260</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 175,981,542
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>0</u>
IV	資金増加額	1,535,960,663
V	資金期首残高	<u>4,955,115,333</u>
VI	資金期末残高	<u><u>6,491,075,996</u></u>

利益の処分に関する書類(案)
(平成25年3月31日)

(単位:円)

I 当期未処分利益	<u>402,528,183</u>
当期総利益	<u>402,528,183</u>
II 利益処分額	<u>402,528,183</u>
積立金	<u>402,528,183</u>

行政サービス実施コスト計算書
(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

業務費	157,416,351,511	
一般管理費	437,052,311	
雑損	182,000	
臨時損失	110,388,631	
法人税、住民税及び事業税	70,000	157,964,044,453

(2) (控除)自己収入等

受託収入	▲ 182,310,038	
寄附金収益	▲ 260,704,373	
図書販売収入	▲ 289,735	
財務収益	▲ 5,194,285	
雑益	▲ 63,064,468	▲ 511,562,899
業務費用合計		157,452,481,554

II 損益外減価償却相当額 4,290,836

III 損益外減損損失相当額 160,494,308

IV 損益外除売却差額相当額 54,698,741

V 引当外賞与見積額 ▲ 3,259,576

VI 引当外退職給付増加見積額 135,304,222

VII 機会費用

政府出資等の機会費用 3,666,807

VIII (控除)法人税等及び国庫納付額 ▲ 70,000

IX 行政サービス実施コスト 157,807,606,892

重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び附属設備	5～15年
車両運搬具	2～5年
工具器具及び備品	2～15年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

3. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金および年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第38に基づき計算された退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

出版物

個別法による低価法を採用しております。

7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成25年3月末利回りを参考に0.560%で計算しております。

8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

注記事項

1. 貸借対照表関係

- (1) 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額 1,051,553,808円
(2) 次期の運営費交付金から充当されるべき引当外賞与見積額 51,007,986円

2. 損益計算書関係

業務費人件費の内訳

職員給与・職員賞与	552,507,433 円
職員退職金	7,242,432 円
厚生費	105,814,708 円
非常勤職員等人件費	96,757,540 円

一般管理費人件費の内訳

役員報酬・役員賞与	51,606,948 円
役員退職金	3,907,600 円
職員給与・職員賞与	138,260,051 円
職員退職金	0 円
厚生費	32,063,905 円

3. キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金	6,491,075,996 円
資金期末残高	<u>6,491,075,996 円</u>

4. 行政サービス実施コスト計算書関係

- (1) 引当外退職給付増加見積額135,304,222円のうち15,453,474円については国及び国立大学法人からの出向職員に係るものであります。
- (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の平成25年3月末利回りを参考に0.560%で計算しております。

5. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人が保有する投資有価証券は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、国債のみを保有しており、株式等は保有しておりません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	6,491,075,996	6,491,075,996	0
(2) 未収金	4,423,556,874	4,423,556,874	0
(3) 有価証券及び投資有価証券	199,807,012	205,780,000	5,972,988
満期保有目的債券	199,807,012	205,780,000	5,972,988
(4) 未払金	(2,172,258,551)	(2,172,258,551)	0

(注)負債に計上されているものは、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

満期保有目的債券

満期保有目的債券は、取引所から提示された価格によっております。

(4) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

6. 賃貸等不動産関係

当法人は、時価等を開示すべき賃貸等不動産を保有しておりません。

7. 資産除去債務

当法人においては、賃貸借契約に基づき使用する本部事務所について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、現在、事務室移転等の計画はありません。

今後、不要となる事務・事業に係る事務所の一部退去を行うことは有り得ますが、当該事務・事業の変更に関する当法人の意思決定は、主務省庁の総合的判断を前提に行われることから、その時期及び範囲については現在未確定であります。

このようなことから、当該資産除去債務については、履行時期及び履行時期の範囲と蓋然性ないし当法人が負担する除去費用の金額及びその発生確率を予測することは困難であり、資産除去債務を合理的に見積ることができないため計上しておりません。

8. 固定資産の減損関係

(1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価格等の概要

種類	用途	場所	減損前帳簿価格	減損額	減損後帳簿価格
建物附属設備	事業用	東京都千代田区一番町	158,049,507円	158,049,452円	55円
器具及び備品	事業用	東京都千代田区一番町	2,444,859円	2,444,856円	3円

(2) 減損の認識に至った経緯

一番町の事務室については、麹町事務室へ移転・集約化を行いました。建物附属設備、器具及び備品については移転完了後には使用しないという決定を行ったことから、減損を認識しております。

(3) 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

種類	減損額	損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額
建物附属設備	158,049,452円	0円	158,049,452円
器具及び備品	2,444,856円	0円	2,444,856円

(4) 減損の兆候の有無について、「第3 減損の兆候」3に基づき、複数の固定資産を一体として判定した場合には、当該資産の概要及び当該資産が一体としてそのサービスを提供するものと認めた理由

種類	用途	場所
建物附属設備	事業用	東京都千代田区一番町
器具及び備品	事業用	東京都千代田区一番町

一番町事務室の建物附属設備・器具及び備品は同一目的に供されるものであり、一体としてそのサービスを提供するため、これらを一体として判定しております。

(5) 回収可能サービス価格

売却が見込めないため、使用価値相当額を用いております。使用価値相当額は、当該資産の使用が想定されないことから、各資産について備忘価格の1円としております。

9. 重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

10. 重要な後発事象

該当する事項はありません。

附 属 明 細 書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引当期末残高	摘要
						当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物及び附属設備	207,803,804	169,610,197	164,481,088	212,932,913	28,719,636	8,866,764	0	184,213,277
	車両運搬具	17,510,205	4,470,547	0	21,980,752	7,864,764	3,042,551	0	14,115,988
	工具、器具及び備品	98,174,450	1,532,986	39,849,515	59,857,921	40,936,525	8,555,382	0	18,921,396
	計	323,488,459	175,613,730	204,330,603	294,771,586	77,520,925	20,464,697	0	217,250,661
有形固定資産 (償却費損益外)	建物及び附属設備	93,635,272	0	88,944,874	4,690,398	4,221,359	234,519	0	469,039
	車両運搬具	22,746,039	0	8,321,118	14,424,921	14,136,422	288,498	0	288,499
	工具、器具及び備品	9,160,212	0	3,333,584	5,826,628	5,347,662	213,203	0	478,966
	計	125,541,523	0	100,599,576	24,941,947	23,705,443	736,220	0	1,236,504
非償却資産	その他の有形固定資産	3,800,000	0	0	3,800,000	0	0	0	3,800,000
有形固定資産合計	建物及び附属設備	301,439,076	169,610,197	253,425,962	217,623,311	32,940,995	9,101,283	0	184,682,316
	車両運搬具	40,256,244	4,470,547	8,321,118	36,405,673	22,001,186	3,331,049	0	14,404,487
	工具、器具及び備品	107,334,662	1,532,986	43,183,099	65,684,549	46,284,187	8,768,585	0	19,400,362
	その他の有形固定資産	3,800,000	0	0	3,800,000	0	0	0	3,800,000
	計	452,829,982	175,613,730	304,930,179	323,513,533	101,226,368	21,200,917	0	222,287,165
無形固定資産	電話加入権	3,603,600	0	0	3,603,600	0	0	1,713,600	1,890,000
	計	3,603,600	0	0	3,603,600	0	0	1,713,600	1,890,000
投資その他の資産	投資有価証券	199,707,551	99,461	0	199,807,012	0	0	0	199,807,012
	敷金・保証金	388,026,728	618,000	54,908,790	333,735,938	0	0	0	333,735,938
	計	587,734,279	717,461	54,908,790	533,542,950	0	0	0	533,542,950

(注)有形固定資産(償却費損益内)の建物及び附属設備のうち増加額は、一番町事務室内装工事等による取得9,038,904円および麴町事務室内装工事等による取得160,571,293円

有形固定資産(償却費損益内)の建物及び附属設備のうち減少額は、一番町事務室内装工事等の除却164,481,088円

有形固定資産(償却費損益内)の車両運搬具のうち増加額は、ストックホルムセンターによる車両の取得4,470,547円

有形固定資産(償却費損益内)の工具器具備品のうち増加額は、会議テーブルの取得899,775円およびロンドンセンターによるコピー機の取得633,211円

有形固定資産(償却費損益内)の工具器具備品のうち減少額は、空調機等の除却37,536,928円および北京センター、ロンドンセンターによるコピー機の除却2,312,587円

有形固定資産(償却費損益外)の建物及び附属設備のうち減少額は、一番町事務室の防災設備等の除却88,944,874円

有形固定資産(償却費損益外)の車両運搬具のうち減少額は、ボンセンターおよびストックホルムセンターによる車両の除売却8,321,118円

有形固定資産(償却費損益外)の工具器具備品のうち減少額は、ネットワーク機器等の除却1,737,131円およびロンドンセンターによるコピー機の除却1,596,453円

2. たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
出版物	10,158,209	0	0	163,980	0	9,994,229	
計	10,158,209	0	0	163,980	0	9,994,229	

3. 有価証券の明細

投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘要
満期保有目的債券	第264回 利付国債	99,530,000	100,000,000	99,932,849	0	
	第273回 利付国債	99,488,000	100,000,000	99,874,163	0	
	計	199,018,000	200,000,000	199,807,012	0	

4. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	1,063,587,493	0	0	1,063,587,493	
	計	1,063,587,493	0	0	1,063,587,493	
基本金	基本金	1,520,000	0	0	1,520,000	
	計	1,520,000	0	0	1,520,000	
資本剰余金	資本剰余金					
	運営費交付金	3,358,905	6,013,839	1,002,130	8,370,614	当期増加額は、敷金の取得等によるもの、当期減少額は敷金等の減少によるものです。
	政府出資等	▲ 31,294,302	0	0	▲ 31,294,302	
	寄附金等	0	700,000	0	700,000	当期増加額は、過年度の物品受贈益について、発生源泉の区分を運営費交付金から寄附金等に修正を行ったことによるものです。
	損益外除売却 差額相当額	▲ 245,845,513	0	159,398,487	▲ 405,244,000	当期減少額は、資産の処分および敷金の減少によるものです。
	計	▲ 273,780,910	6,713,839	160,400,617	▲ 427,467,688	
	損益外減価償却 累計額	▲ 92,259,957	▲ 4,290,836	▲ 72,845,350	▲ 23,705,443	当期減少額は、資産の処分によるものです。
	損益外減損損失 累計額	▲ 1,713,600	▲ 27,537,885	▲ 27,537,885	▲ 1,713,600	当期増加額は資産の減損、当期減少額は資産の処分によるものです。
	損益外利息費用 累計額	0	0	0	0	
	差引計	▲ 367,754,467	▲ 25,114,882	60,017,382	▲ 452,886,731	

5. 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法第44条第1項積立金	1,104,504,322	218,111,669	0	1,322,615,991	当期増加額は平成23年度の利益処分によるものです。

6. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当 期 振 替 額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成20年度	0	0	0	0	0	0	0
平成21年度	0	0	0	0	0	0	0
平成22年度	26,626	0	26,626	0	0	26,626	0
平成23年度	64,733,754	0	64,733,754	0	0	64,733,754	0
平成24年度	0	29,167,028,000	28,990,796,270	175,613,730	618,000	29,167,028,000	0
合 計	64,760,380	29,167,028,000	29,055,556,650	175,613,730	618,000	29,231,788,380	0

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成20年度交付分

(単位:円)

区 分	金 額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
会計基準第81第3項による振替額	0	-(該当なし)
合計	0	

平成21年度交付分

(単位:円)

区 分	金 額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
会計基準第81第3項による振替額	0	-(該当なし)
合計	0	

平成22年度交付分

(単位:円)

区 分	金 額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収益	25,926
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	25,926
会計基準第81第3項による振替額	700	①業務達成基準を採用した業務:すべての事業 ②当該業務にかかる損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額:25,926円 ③運営費交付金収益化額の積算根拠 中期計画の予定どおりに業務が進行したので、当該業務に充てられる運営費交付金の計画額の全額を収益化
合計	26,626	

平成23年度交付分

(単位:円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収益	64,430,724	①業務達成基準を採用した業務:すべての事業 ②当該業務にかかる損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額:59,430,724円 ③運営費交付金収益化額の積算根拠 中期計画の予定どおりに業務が進行したので、当該業務に充てられる運営費交付金の計画額の全額を収益化
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	64,430,724	
会計基準第81第3項による振替額		303,030	中期目標期間の最終年度であることから、独立行政法人会計基準第81第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化
合計		64,733,754	

平成24年度交付分

(単位:円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収益	28,925,535,406	①業務達成基準を採用した業務:すべての事業 ②当該業務にかかる損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額:28,548,890,447円 イ)固定資産の取得額:175,613,730円 ウ)敷金の額:618,000円 ③運営費交付金収益化額の積算根拠 中期計画の予定どおりに業務が進行したので、当該業務に充てられる運営費交付金の計画額の全額を収益化
	資産見返運営費交付金	175,613,730	
	資本剰余金	618,000	
	計	29,101,767,136	
会計基準第81第3項による振替額		65,260,864	中期目標期間の最終年度であることから、独立行政法人会計基準第81第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化
合計		29,167,028,000	

(3)運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成20年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0 運営費交付金債務残高はありません。
平成21年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0 運営費交付金債務残高はありません。
平成22年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0 運営費交付金債務残高はありません。
平成23年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0 運営費交付金債務残高はありません。
平成24年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0 運営費交付金債務残高はありません。

7. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
科学研究費補助金	113,742,075,443	0	0	0	0	113,742,075,443	
研究拠点形成費等補助金(グローバルCOEプログラム・組織的な大学院教育改革推進プログラム審査・評価等経費)	66,440,929	0	0	0	0	66,440,929	
研究拠点形成費等補助金 (卓越した大学院拠点形成支援補助金 審査経費)	11,864,923	0	0	0	0	11,864,923	
大学改革推進等補助金 (審査・評価事業、公表・普及事業)	12,374,362	0	0	0	0	12,374,362	
大学改革推進等補助金 (「博士課程教育リーディングプログラム」審査・評価等経費)	41,994,717	0	0	0	0	41,994,717	
国際化拠点整備事業費補助金	58,607,961	0	0	0	0	58,607,961	
最先端研究開発戦略的強化費補助金	12,783,460,197	0	0	0	0	12,783,460,197	
若手研究者戦略的海外派遣事業費補助金	2,049,414,349	0	0	0	0	2,049,414,349	
計	128,766,232,881	0	0	0	0	128,766,232,881	

8. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(1,018)	(1)	(0)	(0)
	50,589	4	3,908	2
職 員	(65,384)	(17)	(0)	(0)
	690,767	112	7,242	3
合 計	(66,402)	(18)	(0)	(0)
	741,356	116	11,150	5

1. 役員の報酬等の支給については、独立行政法人日本学術振興会役員報酬規程、退職手当については独立行政法人日本学術振興会役員退職手当規程に基づき支給しています。
2. 職員の報酬等については、独立行政法人日本学術振興会職員給与規程、退職手当については独立行政法人日本学術振興会職員退職手当規程に基づき支給しています。
3. 報酬又は給与の支給人員数は、年間平均支給人員数で記載しています。
4. 中期計画においては、非常勤職員等を除いて予算上の人件費としていますが、上記明細には、非常勤職員等の給与を含めています。
5. 中期計画においては、法定福利費126,328千円が含まれていますが、上記明細には含まれていません。
6. 非常勤職員等については、外数として()で記載しています。

9. 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

区分	研究者の養成	国際交流	科学研究費補助金	審査・評価	最先端研究開発戦略的強化費補助金	その他の事業	計	法人共通	合計
事業費用									
業務費	21,497,309,399	7,372,068,262	113,859,851,588	332,739,682	12,789,606,340	561,020,100	156,412,595,371	1,003,756,140	157,416,351,511
科学研究費補助金	0	0	112,344,991,096	0	0	0	112,344,991,096	0	112,344,991,096
最先端研究開発戦略的強化費補助金	0	0	0	0	12,782,812,002	0	12,782,812,002	0	12,782,812,002
特別研究員奨励費	16,510,799,525	0	0	0	0	0	16,510,799,525	0	16,510,799,525
外国人研究者受入支援金	0	3,757,332,335	0	0	0	0	3,757,332,335	0	3,757,332,335
研究者国際交流支援金	384,802,739	2,407,267,571	0	0	0	0	2,792,070,310	0	2,792,070,310
その他業務費等	4,601,707,135	1,207,468,356	1,514,860,492	332,739,682	6,794,338	561,020,100	8,224,590,103	1,003,756,140	9,228,346,243
一般管理費	840	105	0	2,275	0	25,149	28,369	437,023,942	437,052,311
財務費用等	0	182,000	0	0	0	0	182,000	0	182,000
小計	21,497,310,239	7,372,250,367	113,859,851,588	332,741,957	12,789,606,340	561,045,249	156,412,805,740	1,440,780,082	157,853,585,822
事業収益									
運営費交付金収益	19,618,620,077	7,466,078,695	113,448,174	49,092,261	5,993,268	318,174,131	27,571,406,606	1,484,150,044	29,055,556,650
受託収入	0	53,548,555	0	108,353,068	0	0	161,901,623	20,408,415	182,310,038
補助金等収益	2,049,414,349	0	113,742,075,443	191,282,892	12,783,460,197	0	128,766,232,881	0	128,766,232,881
寄附金収益	56,050	0	0	0	0	244,298,741	244,354,791	16,349,582	260,704,373
その他収益	17,675,967	54,229,318	4,335,379	98,313	152,875	91,838	76,583,690	25,185,004	101,768,694
小計	21,685,766,443	7,573,856,568	113,859,858,996	348,826,534	12,789,606,340	562,564,710	156,820,479,591	1,546,093,045	158,366,572,636
事業損益	188,456,204	201,606,201	7,408	16,084,577	0	1,519,461	407,673,851	105,312,963	512,986,814
総資産									
流動資産	53,941,294	36,378,525	6,232,060,209	174,846,553	1,568,524,455	266,217,986	8,331,969,022	2,680,087,492	11,012,056,514
現金及び預金	16,704,053	1,662,217	2,810,219,804	174,842,998	599,573,581	264,640,756	3,867,643,409	2,623,432,587	6,491,075,996
前払費用	19,408,289	22,270,893	0	0	0	1,352,255	43,031,437	23,620,228	66,651,665
未収金	17,826,884	12,430,871	3,421,840,405	0	968,928,725	218,388	4,421,245,273	2,311,601	4,423,556,874
その他流動資産	2,068	14,544	0	3,555	22,149	6,587	48,903	30,723,076	30,771,979
固定資産	9,112,971	33,420,657	9,686,010	50,232	0	0	52,269,870	705,450,245	757,720,115
有形固定資産	9,112,971	28,129,891	9,686,010	50,232	0	0	46,979,104	175,308,061	222,287,165
無形固定資産	0	0	0	0	0	0	0	1,890,000	1,890,000
投資その他の資産	0	5,290,766	0	0	0	0	5,290,766	528,252,184	533,542,950
小計	63,054,265	69,799,182	6,241,746,219	174,896,785	1,568,524,455	266,217,986	8,384,238,892	3,385,537,737	11,769,776,629

(注)

- 事業の種類別の区分方法及び事業の内容は、次のとおりです。
①事業の種類別の区分方法は、中期計画に基づく区分によります。

②各事業の内容

【研究者の養成】	研究者の養成
【国際交流】	学術に関する国際交流の促進
【科学研究費補助金】	学術研究の助成
【審査・評価】	国の助成事業に関する審査・評価の実施
【最先端研究開発戦略的強化費補助金】	先端研究助成基金による研究の加速・強化、若手・女性等研究者への支援の強化
【その他の事業】	学術の応用に関する研究の実施、学術の社会的連携・協力の推進

- 事業費用のうち法人共通の項目に含めた配賦不能事業費用の金額は437,023,942円であり、主に管理部門に係る費用です。
- 事業収益のうち法人共通の項目に含めた配賦不能事業収益の金額は454,555,811円であり、主に管理部門に係る運営費交付金収益です。
- 総資産のうち法人共通の項目に含めた配賦不能資産の金額は2,271,873,531円であり、主に流動資産の現金及び預金です。
- 行政サービス実施コスト計算書に記載している損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与見積額、引当外退職給付増加見積額のセグメント別金額は以下のとおりです。

(単位:円)

区分	研究者の養成	国際交流	科学研究費補助金	審査・評価	最先端研究開発戦略的強化費補助金	その他の事業	計	法人共通	合計
損益外減価償却相当額	39,439	337,419	0	0	0	0	376,858	3,913,978	4,290,836
損益外減損損失相当額	8,654,809	0	5,772,033	0	0	0	14,426,842	146,067,466	160,494,308
損益外除売却差額相当額	1	161,858	0	0	0	0	161,859	54,536,882	54,698,741
引当外賞与見積額	▲ 394,456	▲ 860,400	▲ 675,445	▲ 484,224	▲ 25,682	▲ 51,960	▲ 2,492,167	▲ 767,409	▲ 3,259,576
引当外退職給付増加見積額	12,268,601	30,839,412	22,457,947	15,015,718	268,738	1,604,089	82,454,505	52,849,717	135,304,222

學術研究助成業務勘定

目 次

I. 貸借対照表

II. 損益計算書

III. キャッシュ・フロー計算書

IV. 利益の処分に関する書類(案)

V. 行政サービス実施コスト計算書

VI. 重要な会計方針

VII. 附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細
2. 有価証券の明細
3. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
4. 役員及び職員の給与の明細

貸借対照表

(平成25年3月31日)

(単位:円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金	47,263,915,149	
有価証券	21,500,000,000	
未収収益	14,076,285	
未収金	<u>23,282,474</u>	
流動資産合計		68,801,273,908
資産合計		

II 固定資産

投資その他の資産		
長期性預金	<u>5,700,000,000</u>	
固定資産合計		<u>5,700,000,000</u>
資産合計		<u><u>74,501,273,908</u></u>

負債の部

I 流動負債

預り補助金等	47,569,166,014	
未払金	77,257,061	
預り金	<u>4,308,518</u>	
流動負債合計		47,650,731,593

II 固定負債

長期預り補助金等	<u>26,850,542,315</u>	
固定負債合計		<u>26,850,542,315</u>
負債合計		<u><u>74,501,273,908</u></u>

純資産の部

I 資本金

政府出資金	<u>0</u>	
資本金合計		0

II 資本剰余金

資本剰余金	<u>0</u>	
資本剰余金合計		0

III 利益剰余金

当期未処分利益	0	
(うち当期総利益)	<u>(0)</u>	
利益剰余金合計		0

純資産合計		<u>0</u>
負債純資産合計		<u><u>74,501,273,908</u></u>

損益計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
業務費			
学術研究助成基金助成金	<u>74,435,249,149</u>	74,435,249,149	
一般管理費			
人件費	67,375,140		
賃借料	26,145,030		
諸謝金等	168,436,000		
業務委託費	224,360,902		
旅費交通費	13,950,475		
その他一般管理費	<u>4,371,616</u>	<u>504,639,163</u>	
経常費用合計			<u>74,939,888,312</u>
経常収益			
補助金等収益		74,799,212,289	
財務収益			
受取利息	<u>65,131,039</u>	65,131,039	
雑益		<u>75,544,984</u>	
経常収益合計			<u>74,939,888,312</u>
経常利益			0
税引前当期純利益			<u>0</u>
法人税、住民税及び事業税			0
当期純利益			<u>0</u>
当期総利益			<u>0</u>

キャッシュ・フロー計算書
(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	人件費支出	▲ 66,636,338
	学術研究助成基金助成金支出	▲ 74,456,155,873
	その他の業務支出	▲ 527,975,200
	補助金等収入	105,155,421,000
	その他の収入	<u>73,229,234</u>
	小計	30,177,882,823
	利息の受取額	<u>60,575,572</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	30,238,458,395
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の預入による支出	▲ 5,700,000,000
	定期預金の払戻による収入	4,000,000,000
	有価証券の取得による支出	▲ 63,000,000,000
	有価証券の償還による収入	<u>46,000,000,000</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 18,700,000,000
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>0</u>
IV	資金増加額	11,538,458,395
V	資金期首残高	<u>35,725,456,754</u>
VI	資金期末残高	<u><u>47,263,915,149</u></u>

利益の処分に関する書類(案)
(平成25年3月31日)

(単位:円)

I 当期未処分利益	<u>0</u>
当期総利益	<u>0</u>
II 利益処分額	<u>0</u>
積立金	<u>0</u>

行政サービス実施コスト計算書
(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

業務費	74,435,249,149	
一般管理費	<u>504,639,163</u>	74,939,888,312

(2) (控除) 自己収入等

財務収益	▲ 65,131,039	
雑益	<u>▲ 75,544,984</u>	<u>▲ 140,676,023</u>

業務費用合計 74,799,212,289

II 損益外減価償却相当額 0

III 損益外除売却差額相当額 0

IV 引当外賞与見積額 ▲ 392,435

V 引当外退職給付増加見積額 0

VI 機会費用

政府出資等の機会費用 0

VII (控除) 法人税等及び国庫納付額 0

VIII 行政サービス実施コスト 74,798,819,854

重要な会計方針

1. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、学術研究助成基金補助金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

3. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

注記事項

1. 貸借対照表関係

次期の学術研究助成基金補助金から充当されるべき引当外賞与見積額 3,534,015円

2. 損益計算書関係

一般管理費人件費の内訳

職員給与・職員賞与	53,621,129 円
厚生費	8,700,469 円
非常勤職員等人件費	5,053,542 円

3. キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金	47,263,915,149 円
資金期末残高	<u>47,263,915,149 円</u>

4. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人が保有する満期保有目的債券は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、譲渡性預金のみを保有しており、株式等は保有しておりません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	47,263,915,149	47,263,915,149	0
(2) 有価証券及び投資有価証券	21,500,000,000	21,500,000,000	0
満期保有目的債券	21,500,000,000	21,500,000,000	0
(3) 長期性預金	5,700,000,000	5,719,461,712	19,461,712

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1) 現金及び預金

現金及び預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

満期保有目的債券

満期保有目的債券のうち譲渡性預金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期性預金

長期性預金の時価は、元利金の合計額を同様の新規預金を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

5. 賃貸等不動産関係

当法人は、時価等を開示すべき賃貸等不動産を保有しておりません。

6. 重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

7. 重要な後発事象

該当する事項はありません。

附 属 明 細 書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引当期末残高	摘要
							当期償却額			
投資その他の資産	投資有価証券	0	21,200,000,000	21,200,000,000	0				0	
	長期性預金	0	5,700,000,000	0	5,700,000,000				5,700,000,000	
	計	0	26,900,000,000	21,200,000,000	5,700,000,000				5,700,000,000	

(注) 投資有価証券における当期増加額は譲渡性預金の預入によるもの、当期減少額は一年基準により、流動資産「有価証券」への振替によるものです。
 長期性預金における当期増加額は定期預金の預入によるものです。

2. 有価証券の明細

流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘要
満期保有目的債券	譲渡性預金	21,500,000,000	21,500,000,000	21,500,000,000	0	
	計	21,500,000,000	21,500,000,000	21,500,000,000	0	

3. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
学術研究助成基金補助金	105,155,421,000	0	0	0	52,959,732,000	48,729,095,402	
計	105,155,421,000	0	0	0	52,959,732,000	48,729,095,402	

※注:「当期交付額」と「左の会計処理内訳」との差額につきましては、平成24年度未執行の預り補助金等3,466,593,598円です。

(2) 長期預り補助金等の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
学術研究助成基金補助金	17,557,011,604	52,959,732,000	43,666,201,289	26,850,542,315	年度末における預り補助金等への振替によるものです。
計	17,557,011,604	52,959,732,000	43,666,201,289	26,850,542,315	

4. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
職員	(5,054)	(1)	0	0
	53,621	10		
合計	(5,054)	(1)	0	0
	53,621	10		

1. 職員の報酬等については、独立行政法人日本学術振興会職員給与規程に基づき支給しています。
2. 報酬又は給与の支給人員数は、年間平均支給人員数で記載しています。
3. 中期計画においては、非常勤職員等を除いて予算上の人件費としていますが、上記明細には、非常勤職員等の給与を含めています。
4. 中期計画においては、法定福利費8,700千円が含まれていますが、上記明細には含まれていません。
5. 非常勤職員等については、外数として()で記載しています。

先端研究助成業務勘定

目 次

I. 貸借対照表

II. 損益計算書

III. キャッシュ・フロー計算書

IV. 利益の処分に関する書類(案)

V. 行政サービス実施コスト計算書

VI. 重要な会計方針

VII. 附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細
2. 有価証券の明細
3. 引当金の明細
4. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
5. 役員及び職員の給与の明細

貸借対照表

(平成25年3月31日)

(単位:円)

資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金	26,597,276,961	
有価証券	5,200,000,000	
未収収益	9,543,904	
未収金	<u>51,736,653</u>	
流動資産合計		31,858,557,518
II 固定資産		
固定資産合計		<u>0</u>
資産合計		<u><u>31,858,557,518</u></u>
負債の部		
I 流動負債		
預り補助金等	31,849,296,498	
未払金	2,756,716	
預り金	919,512	
賞与引当金	<u>5,584,792</u>	
流動負債合計		31,858,557,518
II 固定負債		
固定負債合計		<u>0</u>
負債合計		<u><u>31,858,557,518</u></u>
純資産の部		
I 資本金		
政府出資金	<u>0</u>	
資本金合計		0
II 資本剰余金		
資本剰余金	<u>0</u>	
資本剰余金合計		0
III 利益剰余金		
当期未処分利益	0	
(うち当期総利益)	<u>(0)</u>	
利益剰余金合計		<u>0</u>
純資産合計		0
負債純資産合計		<u><u>31,858,557,518</u></u>

損益計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
業務費			
先端研究助成基金助成金	<u>36,795,961,390</u>	36,795,961,390	
一般管理費			
人件費	92,045,083		
賃借料	19,700,238		
諸謝金等	1,552,600		
業務委託費	2,651,565		
旅費交通費	4,583,940		
賞与引当金繰入	5,584,792		
その他一般管理費	<u>4,490,452</u>	<u>130,608,670</u>	
経常費用合計			<u>36,926,570,060</u>
経常収益			
補助金等収益		36,835,910,824	
財務収益			
受取利息	<u>90,499,046</u>	90,499,046	
雑益		<u>160,190</u>	
経常収益合計			<u>36,926,570,060</u>
経常利益			0
税引前当期純利益			<u>0</u>
法人税、住民税及び事業税			0
当期純利益			<u>0</u>
当期総利益			<u>0</u>

キャッシュ・フロー計算書
(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	人件費支出	▲ 99,259,897
	先端研究助成基金助成金支出	▲ 36,847,698,043
	その他の業務支出	▲ 33,312,798
	その他の収入	<u>160,190</u>
	小計	▲ 36,980,110,548
	利息の受取額	<u>106,368,112</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 36,873,742,436
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の払戻による収入	18,500,000,000
	有価証券の取得による支出	▲ 7,700,000,000
	有価証券の償還による収入	<u>23,000,000,000</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	33,800,000,000
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>0</u>
IV	資金増加額	▲ 3,073,742,436
V	資金期首残高	<u>26,671,019,397</u>
VI	資金期末残高	<u><u>23,597,276,961</u></u>

利益の処分に関する書類(案)
(平成25年3月31日)

(単位:円)

I 当期未処分利益	<u>0</u>
当期総利益	<u>0</u>
II 利益処分額	<u>0</u>
積立金	<u>0</u>

行政サービス実施コスト計算書
(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

業務費	36,795,961,390	
一般管理費	<u>130,608,670</u>	36,926,570,060

(2) (控除) 自己収入等

財務収益	▲ 90,499,046	
雑益	<u>▲ 160,190</u>	<u>▲ 90,659,236</u>

業務費用合計 36,835,910,824

II 損益外減価償却相当額 0

III 損益外除売却差額相当額 0

IV 引当外賞与見積額 0

V 引当外退職給付増加見積額 0

VI 機会費用

政府出資等の機会費用 0

VII (控除) 法人税等及び国庫納付額 0

VIII 行政サービス実施コスト 36,835,910,824

重要な会計方針

1. 賞与引当金の計上基準

職員に対する賞与の支払いに充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

3. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

注記事項

1. 損益計算書関係

一般管理費人件費の内訳

職員給与・職員賞与	78,583,051 円
厚生費	13,462,032 円

2. キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金	26,597,276,961 円
定期預金	3,000,000,000 円
資金期末残高	<u>23,597,276,961 円</u>

3. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人が保有する満期保有目的債券は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、譲渡性預金のみを保有しており、株式等は保有しておりません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	26,597,276,961	26,597,276,961	0
(2) 有価証券及び投資有価証券	5,200,000,000	5,200,000,000	0
満期保有目的債券	5,200,000,000	5,200,000,000	0

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1) 現金及び預金

現金及び預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

満期保有目的債券

満期保有目的債券のうち譲渡性預金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

4. 賃貸等不動産関係

当法人は、時価等を開示すべき賃貸等不動産を保有しておりません。

5. 重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

6. 重要な後発事象

該当する事項はありません。

附 属 明 細 書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引当期末残高	摘要
							当期償却額			
投資その他の資産	長期性預金	3,000,000,000	0	3,000,000,000	0				0	
	計	3,000,000,000	0	3,000,000,000	0				0	

(注)長期性預金における当期減少額は、一年基準により、流動資産「現金及び預金」への振替によるものです。

2. 有価証券の明細

流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘要
満期保有目的債券	譲渡性預金	5,200,000,000	5,200,000,000	5,200,000,000	0	
	計	5,200,000,000	5,200,000,000	5,200,000,000	0	

3. 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	7,037,285	5,584,792	7,037,285	0	5,584,792	
計	7,037,285	5,584,792	7,037,285	0	5,584,792	

4. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 補助金等の明細

(注) 平成24年度は、補助金等の交付を受けておりませんので、記載を省略しています。

(2) 長期預り補助金等の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
先端研究助成基金補助金	32,799,022,322	0	32,799,022,322	0	年度末における預り補助金等への振替によるものです。
計	32,799,022,322	0	32,799,022,322	0	

(注) 先端研究助成基金補助金は、平成21年度のみ交付を受け、執行していく補助金です。

5. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
職員	78,583	15	0	0
合計	78,583	15	0	0

1. 職員の報酬等については、独立行政法人日本学術振興会職員給与規程に基づき支給しています。
2. 報酬又は給与の支給人員数は、年間平均支給人員数で記載しています。
3. 中期計画においては、法定福利費13,462千円が含まれていますが、上記明細には含まれていません。
4. 非常勤職員等に該当する職員はいません。

研究者海外派遣業務勘定

目 次

I. 貸借対照表

II. 損益計算書

III. キャッシュ・フロー計算書

IV. 利益の処分に関する書類(案)

V. 行政サービス実施コスト計算書

VI. 重要な会計方針

VII. 附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細
2. 有価証券の明細
3. 引当金の明細
4. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
5. 役員及び職員の給与の明細

貸借対照表

(平成25年3月31日)

(単位:円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金	77,668,944
有価証券	300,000,000
未収収益	428,004

流動資産合計

378,096,948

II 固定資産

固定資産合計

0

資産合計

378,096,948

負債の部

I 流動負債

預り補助金等	376,249,212
未払金	1,533,356
預り金	41,119
賞与引当金	273,261

流動負債合計

378,096,948

II 固定負債

固定負債合計

0

負債合計

378,096,948

純資産の部

I 資本金

政府出資金	0
資本金合計	0

II 資本剰余金

資本剰余金	0
資本剰余金合計	0

III 利益剰余金

当期未処分利益	0
(うち当期総利益)	(0)

利益剰余金合計

0

純資産合計

0

負債純資産合計

378,096,948

損益計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
業務費			
研究者海外派遣基金助成金	<u>1,552,075,000</u>	1,552,075,000	
一般管理費			
人件費	4,464,304		
賃借料	2,100,369		
業務委託費	4,149,557		
旅費交通費	1,151,420		
賞与引当金繰入	273,261		
その他一般管理費	<u>1,973,735</u>	<u>14,112,646</u>	
経常費用合計			<u>1,566,187,646</u>
経常収益			
補助金等収益		1,562,565,112	
財務収益			
受取利息	<u>577,364</u>	577,364	
雑益		<u>3,045,170</u>	
経常収益合計			<u>1,566,187,646</u>
経常利益			0
税引前当期純利益			<u>0</u>
法人税、住民税及び事業税			0
当期純利益			<u>0</u>
当期総利益			<u><u>0</u></u>

キャッシュ・フロー計算書
(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	人件費支出	▲ 4,770,944
	研究者海外派遣基金助成金支出	▲ 1,552,075,000
	その他の業務支出	▲ 9,428,006
	その他の収入	<u>3,045,170</u>
	小計	▲ 1,563,228,780
	利息の受取額	<u>508,961</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 1,562,719,819
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	▲ 300,000,000
	有価証券の償還による収入	<u>300,000,000</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	0
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>0</u>
IV	資金増加額	▲ 1,562,719,819
V	資金期首残高	<u>1,640,388,763</u>
VI	資金期末残高	<u><u>77,668,944</u></u>

利益の処分に関する書類(案)
(平成25年3月31日)

(単位:円)

I 当期未処分利益	<u>0</u>
当期総利益	<u>0</u>
II 利益処分額	<u>0</u>
積立金	<u>0</u>

行政サービス実施コスト計算書
(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

業務費	1,552,075,000	
一般管理費	<u>14,112,646</u>	1,566,187,646

(2) (控除) 自己収入等

財務収益	▲ 577,364	
雑益	<u>▲ 3,045,170</u>	<u>▲ 3,622,534</u>

業務費用合計		1,562,565,112
--------	--	---------------

II 損益外減価償却相当額 0

III 損益外除売却差額相当額 0

IV 引当外賞与見積額 0

V 引当外退職給付増加見積額 0

VI 機会費用

政府出資等の機会費用	0
------------	---

VII (控除) 法人税等及び国庫納付額 0

VIII 行政サービス実施コスト 1,562,565,112

重要な会計方針

1. 賞与引当金の計上基準

職員に対する賞与の支払いに充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

3. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

注記事項

1. 損益計算書関係

一般管理費人件費の内訳

職員給与・職員賞与	3,827,734 円
厚生費	636,570 円

2. キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金	77,668,944 円
資金期末残高	<u>77,668,944 円</u>

3. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人が保有する満期保有目的債券は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、譲渡性預金のみを保有しており、株式等は保有しておりません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	77,668,944	77,668,944	0
(2) 有価証券及び投資有価証券	300,000,000	300,000,000	0
満期保有目的債券	300,000,000	300,000,000	0

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1) 現金及び預金

現金及び預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

満期保有目的債券

満期保有目的債券のうち譲渡性預金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

4. 賃貸等不動産関係

当法人は、時価等を開示すべき賃貸等不動産を保有しておりません。

5. 重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

6. 重要な後発事象

該当する事項はありません。

附 属 明 細 書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引当期末残高	摘要
							当期償却額			
投資その他の資産	投資有価証券	0	300,000,000	300,000,000	0				0	
	計	0	300,000,000	300,000,000	0				0	

(注) 投資有価証券における当期増加額は譲渡性預金の預入によるもの、当期減少額は一年基準により、流動資産「有価証券」への振替によるものです。

2. 有価証券の明細

流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘要
満期保有目的債券	譲渡性預金	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	計	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	

3. 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	392,071	273,261	392,071	0	273,261	
計	392,071	273,261	392,071	0	273,261	

4. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 補助金等の明細

(注)平成24年度は、補助金等の交付を受けておりませんので、記載を省略しています。

(2) 長期預り補助金等の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
研究者海外派遣基金補助金	373,443,324	0	373,443,324	0	年度末における預り補助金等への振替によるものです。
計	373,443,324	0	373,443,324	0	

(注)研究者海外派遣基金補助金は、平成21年度のみ交付を受け、執行していく補助金です。

5. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
職員	3,828	1	0	0
合計	3,828	1	0	0

1. 職員の報酬等については、独立行政法人日本学術振興会職員給与規程に基づき支給しています。
2. 報酬又は給与の支給人員数は、年間平均支給人員数で記載しています。
3. 中期計画においては、法定福利費637千円が含まれていますが、上記明細には含まれていません。
4. 非常勤職員等に該当する職員はいません。

決 算 報 告 書

平成24事業年度

自平成24年4月 1日

至平成25年3月31日

独立行政法人 日本学術振興会

平成24事業年度 決算報告書

(自 平成24年4月 1日 至 平成25年 3月31日)

〔法人単位〕

(単位:百万円)

区 分	予算額	決算額	差額	備考
収 入				
運営費交付金	29,229	29,167	62	
国庫補助金収入	230,844	234,320	△ 3,476	
科学研究費補助金	113,286	114,113	△ 827	
研究拠点形成費等補助金	168	82	86	
大学改革推進等補助金	71	65	6	
国際化拠点整備事業費補助金	59	62	△ 3	
最先端研究開発戦略的強化費補助金	10,050	12,793	△ 2,743	
若手研究者戦略的海外派遣事業費補助金	2,050	2,050	0	
学術研究助成基金補助金	105,160	105,155	5	
事業収入	220	307	△ 87	
寄附金事業収入	38	11	27	
産学協力事業収入	261	223	38	
学術図書出版事業収入	1	0	0	
受託事業収入	221	211	10	
計	260,813	264,239	△ 3,425	
支 出				
一般管理費	1,159	1,087	72	
うち 人件費	442	394	48	
物件費	717	693	24	
事業費	28,807	28,457	350	
うち 人件費	543	511	32	
物件費	28,264	27,946	318	
科学研究費補助事業費	113,286	113,742	△ 456	
研究拠点形成費等補助事業費	168	78	90	
大学改革推進等補助事業費	71	54	16	
国際化拠点整備事業費補助事業費	59	59	0	
先端研究助成事業費	35,785	36,796	△ 1,011	
研究者海外派遣事業費	1,552	1,552	0	
最先端研究開発戦略的強化費補助事業費	10,050	12,784	△ 2,734	
若手研究者戦略的海外派遣事業費補助事業費	2,050	2,050	0	
学術研究助成事業費	78,304	74,435	3,869	
寄附金事業費	47	41	6	
産学協力事業費	261	236	25	
学術図書出版事業費	1	0	1	
受託事業費	223	175	49	
計	271,823	271,546	277	

(注) 決算額の数値は、区分毎に百万円未満を四捨五入しているため合計の数値が一致しないことがあります。

平成24事業年度 決算報告書

(自 平成24年4月 1日 至 平成25年 3月31日)

[一般勘定]

(単位:百万円)

区 分	予算額	決算額	差額	備考
収 入				
運営費交付金	29,229	29,167	62	※1
国庫補助金収入	125,684	129,164	△ 3,481	
科学研究費補助金	113,286	114,113	△ 827	※2, ※4
研究拠点形成費等補助金	168	82	86	※4
大学改革推進等補助金	71	65	6	※4
国際化拠点整備事業費補助金	59	62	△ 3	※4
最先端研究開発戦略的強化費補助金	10,050	12,793	△ 2,743	※3, ※4
若手研究者戦略的海外派遣事業費補助金	2,050	2,050	0	
事業収入	38	72	△ 34	※8
寄附金事業収入	38	11	27	※6, ※9
産学協力事業収入	261	223	38	※7, ※9
学術図書出版事業収入	1	0	0	
受託事業収入	221	211	10	※5
計	155,471	158,849	△ 3,377	
支 出				
一般管理費	460	439	21	
うち 人件費	243	223	21	
物件費	217	216	1	
事業費	28,807	28,457	350	※10
うち 人件費	543	511	32	
物件費	28,264	27,946	318	
科学研究費補助事業費	113,286	113,742	△ 456	※2, ※4, ※10
研究拠点形成費等補助事業費	168	78	90	※4, ※10
大学改革推進等補助事業費	71	54	16	※4, ※10
国際化拠点整備事業費補助事業費	59	59	0	※4, ※10
最先端研究開発戦略的強化費補助事業費	10,050	12,784	△ 2,734	※3, ※4, ※10
若手研究者戦略的海外派遣事業費補助事業費	2,050	2,050	0	※10
寄附金事業費	47	41	6	※6, ※10
産学協力事業費	261	236	25	※7, ※10
学術図書出版事業費	1	0	1	※10
受託事業費	223	175	49	※5, ※10
計	155,483	158,114	△ 2,631	

(注) 1. 決算額の数値は、区分毎に百万円未満を四捨五入しているため合計の数値が一致しないことがあります。

2. 差額の説明

- ※1 当初の計画に対して、運営費交付金の交付額が減額されたためであります。
- ※2 次期繰越額3,992百万円は国へ返納するため、決算額には計上していません。
- ※3 次期繰越額5,760百万円(うち国より概算払を受けていたもの 561百万円)は国へ返納するため、決算額には計上していません。
- ※4 当初の計画に対して、補助金の交付額が増減したためであります。
- ※5 当初の予定に対して、受託件数が減ったためであります。
- ※6 寄附金事業の支出の一部は、平成23年度以前に受け入れた収入を充てております。
- ※7 産学協力事業の支出に対する収入の一部は、平成25年度に受け入れる予定となっております。

3. 損益計算書の計上額と決算額の集計区分の相違の概要

- ※8 収入の区分における事業収入は、損益計算書における雑益及び財務収益を含みます。
(但し、過年度の国庫補助金収入及び受託事業収入に関する収益、寄附金事業の財務収益は含みません。)
- ※9 収入の区分における産学協力事業収入及び寄附金事業収入は、損益計算書における寄附金収益を含みます。
- ※10 支出の区分における事業費、科学研究費補助事業費、研究拠点形成費等補助事業費、大学改革推進等補助事業費、国際化拠点整備事業費補助事業費、最先端研究開発戦略的強化費補助事業費、若手研究者戦略的海外派遣事業費補助事業費、寄附金事業費、産学協力事業費、学術図書出版事業費、受託事業費は、損益計算書における業務費に含まれております。

平成24事業年度 決算報告書

(自 平成24年4月 1日 至 平成25年 3月31日)

[学術研究助成業務勘定]

(単位:百万円)

区 分	予算額	決算額	差額	備考
収 入				
国庫補助金収入	105,160	105,155	5	
学術研究助成基金補助金	105,160	105,155	5	
事業収入	107	141	△ 34	※1
計	105,267	105,296	△ 29	
支 出				
一般管理費	509	504	5	
うち 人件費	79	67	11	
物件費	430	437	△ 7	
学術研究助成事業費	78,304	74,435	3,869	※2
計	78,813	74,940	3,874	

(注) 1. 決算額の数値は、区分毎に百万円未満を四捨五入しているため合計の数値が一致しないことがあります。

2. 損益計算書の計上額と決算額の集計区分の相違の概要

※1 収入の区分における事業収入は、損益計算書における財務収益及び雑益です。

※2 支出の区分における学術研究助成事業費は、損益計算書における学術研究助成基金助成金です。

平成24事業年度 決算報告書

(自 平成24年4月 1日 至 平成25年 3月31日)

[先端研究助成業務勘定]

(単位:百万円)

区 分	予算額	決算額	差額	備考
収 入				
事業収入	75	91	Δ 15	※2
計	75	91	Δ 15	
支 出				
一般管理費	177	130	47	
うち 人件費	116	99	17	
物件費	61	31	30	
先端研究助成事業費	35,785	36,796	Δ 1,011	※1, ※3
計	35,962	36,926	Δ 965	

(注) 1. 決算額の数値は、区分毎に百万円未満を四捨五入しているため合計の数値が一致しないことがあります。

2. 差額の説明

※1 当初の計画に対して、助成金の交付額が増加したためです。

3. 損益計算書の計上額と決算額の集計区分の相違の概要

※2 収入の区分における事業収入は、損益計算書における財務収益及び雑益です。

※3 支出の区分における先端研究助成事業費は、損益計算書における先端研究助成基金助成金です。

平成24事業年度 決算報告書

(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

[研究者海外派遣業務勘定]

(単位:百万円)

区 分	予算額	決算額	差額	備考
収 入				
事業収入	0	4	△4	※1
計	0	4	△4	
支 出				
一般管理費	13	14	△1	
うち 人件費	4	5	△1	
物件費	9	9	0	
研究者海外派遣事業費	1,552	1,552	0	※2
計	1,565	1,566	△1	

(注) 1. 決算額の数値は、区分毎に百万円未満を四捨五入しているため合計の数値が一致しないことがあります。

2. 損益計算書の計上額と決算額の集計区分の相違の概要

※1 収入の区分における事業収入は、損益計算書における財務収益及び雑益です。

※2 支出の区分における研究者海外派遣事業費は、損益計算書における研究者海外派遣支援金及び研究者海外派遣基金助成金です。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月14日

独立行政法人 日本学術振興会
理事長 安西 祐一郎 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

樋澤 克彦



指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

瀧口 慎介



<財務諸表監査>

当監査法人は、独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）第39条の規定に基づき、独立行政法人日本学術振興会の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第10期事業年度のすべての勘定に係る勘定別利益の処分に関する書類(案)を除く財務諸表、すなわち、すべての勘定に係る勘定別貸借対照表、勘定別損益計算書、勘定別キャッシュ・フロー計算書、勘定別行政サービス実施コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び勘定別附属明細書からなる勘定別財務諸表並びに法人単位貸借対照表、法人単位損益計算書、法人単位キャッシュ・フロー計算書、法人単位行政サービス実施コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び法人単位附属明細書からなる法人単位財務諸表について監査を行った。

財務諸表に対する独立行政法人の長の責任

独立行政法人の長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して財務諸表（すべての勘定に係る勘定別利益の処分に関する書類(案)を除く。以下同じ。）を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽の表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために独立行政法人の長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の監査の基準に準拠して監査を行った。この監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。監査は、独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画される。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正及び誤謬並びに違法行為による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、独立行政法人の長が採用した会計方針及びその適用方法並びに独立行政法人の長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽の表示の要因とならない独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

監査意見

当監査法人は、上記の一般勘定、学術研究助成業務勘定、先端研究助成業務勘定及び研究者海外派遣業務勘定に係る各勘定別財務諸表並びに法人単位財務諸表が我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して、独立行政法人日本学術振興会の各勘定及び法人単位の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<通則法が要求する利益の処分に関する書類(案)及び決算報告書に対する意見>

当監査法人は、通則法第39条の規定に基づき、独立行政法人日本学術振興会の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第10期事業年度の各勘定に係る利益の処分に関する書類(案)並びに各勘定に係る決算報告書及び法人単位決算報告書について監査を行った。

利益の処分に関する書類(案)及び決算報告書に対する独立行政法人の長の責任

独立行政法人の長の責任は、法令に適合した利益の処分に関する書類(案)を作成すること及び予算の区分に従って決算の状況を正しく示す決算報告書を作成することにある。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、利益の処分に関する書類(案)が法令に適合して作成されているか及び決算報告書が予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から意見を表明することにある。

通則法が要求する利益の処分に関する書類(案)及び決算報告書に対する監査意見

当監査法人の監査意見は次のとおりである。

- (1) 各勘定に係る利益の処分に関する書類(案)は、法令に適合しているものと認める。
- (2) 各勘定に係る決算報告書及び法人単位決算報告書は、独立行政法人の長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。

<事業報告書に対する報告>

当監査法人は、通則法第39条の規定に基づき、独立行政法人日本学術振興会の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第10期事業年度の事業報告書(会計に関する部分に限る。)について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。

ただし、当監査法人は、第8期事業年度に会計監査人に選任されたので、事業報告書に記載されている事項のうち第7期事業年度以前の会計に関する部分は、会計監査人の監査を受けていない財務諸表に基づき記載されている。

事業報告書に対する報告

当監査法人は、事業報告書(第8期事業年度以降の会計に関する部分に限る。)が独立行政法人日本学術振興会の財政状態及び運営状況を正しく示しているものと認める。

利害関係

独立行政法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上